

令和 7 年度神奈川県一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和8年7月17日付けで提出があった令和7年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和8年9月7日

神奈川県監査委員	大	竹	准	一
同	吉	川	知	恵子
同	中	家	華	江
同	長	田	進	治
同	近	藤	大	輔

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
1 決算計数の正確性について	2
2 予算管理及び決算整理の的確性について	2
3 決算の内容について	2
(1) 収入未済額の縮減について	3
(2) 国庫補助金の収入漏れについて	4
(3) 不適正な経理処理及び業務執行について	5
4 財政状況について	6
(1) 県債の発行及び管理	7
(2) 財政における地方公会計の活用	8
第6 審査対象の概況	9
1 総 括	9
(1) 歳入歳出決算の状況	9
(2) 翌年度繰越しの状況	16
(3) 実質収支及び単年度収支の状況	17
(4) 財政分析指標の推移	19
2 一般会計歳入歳出	20
(1) 歳 入	20
ア 第1款 県 税	20
イ 第2款 地方譲与税	25
ウ 第3款 地方特例交付金	25
エ 第4款 地方交付税	25
オ 第5款 交通安全対策特別交付金	26
カ 第6款 分担金及び負担金	26
キ 第7款 使用料及び手数料	26
ク 第8款 国庫支出金	27
ケ 第9款 財産収入	27
コ 第10款 寄 附 金	27
サ 第11款 繰 入 金	28
シ 第12款 繰 越 金	28
ス 第13款 諸 収 入	28
セ 第14款 県 債	29
(2) 歳 出	31
ア 第1款 議 会 費	31
イ 第2款 総 務 費	31
ウ 第3款 環 境 費	31
エ 第4款 民 生 費	32

オ 第5款 衛 生 費	32
カ 第6款 労 働 費	32
キ 第7款 農林水産業費	33
ク 第8款 商 工 費	33
ケ 第9款 土 木 費	33
コ 第10款 警 察 費	34
サ 第11款 教 育 費	34
シ 第12款 災害復旧費	34
ス 第13款 公 債 費	35
セ 第14款 諸 支 出 金	35
ソ 第15款 予 備 費	35
3 特別会計歳入歳出	38
(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計	38
(2) 神奈川県公債管理特別会計	38
(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計	39
(4) 神奈川県地方消費税清算会計	39
(5) 神奈川県災害救助基金会計	39
(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計	40
(7) 神奈川県林業改善資金会計	40
(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計	41
(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計	41
(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計	42
(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	42
(12) 神奈川県国民健康保険事業会計	43
(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	43
(14) 神奈川県中小企業資金会計	44
(15) 神奈川県県営住宅事業会計	44
4 県 有 財 産	45
(1) 公 有 財 産	45
(2) 物 品	48
(3) 債 権	49
(4) 基 金	50
5 県 債	51
(1) 県債発行の状況	51
(2) 県債現在高	53

別表1 一般会計歳入決算の前年度との比較	56
----------------------	----

別表2 一般会計歳出決算の前年度との比較	58
----------------------	----

別表3 特別会計歳入決算の前年度との比較	60
----------------------	----

別表4 特別会計歳出決算の前年度との比較	62
----------------------	----

主要図表目次

（一般会計）

第1表	決算の状況	9
第2表	歳入決算の状況	10
第3表	財源別歳入決算の状況	11
第1図	自主財源と依存財源の推移	12
第4表	歳出決算の状況	13
第5表	性質別歳出決算の状況	14
第8表	翌年度繰越額の状況	16
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	17
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	17
第11表	主な財政分析指標の推移	19
第12表	県税税目別収入の推移	20
第2図	県税収入の推移	21
第13表	県税税目別の前年度比較	22
第14表	県税収入未済額の措置状況	24
第15表	県税不納欠損額の事由別状況	24
第3図	歳入決算の推移	30
第16表	予備費充当の状況	36
第4図	歳出決算の推移	37

（特別会計）

第1表	決算の状況	9
第6表	歳入決算の状況	15
第7表	歳出決算の状況	15
第8表	翌年度繰越額の状況	16
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	17
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	17

（県有財産）

第17表	土地及び建物の状況	45
第18表	山林の状況	46
第19表	動産の状況	46
第20表	物権の状況	47
第21表	無体財産権の状況	47
第22表	有価証券の状況	47
第23表	出資による権利の状況	48
第24表	物品（価額100万円以上のもの）の状況	48
第25表	債権の状況（一般会計）	49
第26表	債権の状況（特別会計）	49
第27表	財源別基金の状況	50

（県 債）

第28表	県債収入済額の推移	51
第29表	一般会計における県債新規発行額の状況	51
第30表	県債の借入先及び目的別内訳	52
第31表	県債の状況	53
第32表	県債現在高に対する利子の割合の推移（一般会計）	53
第5図	県債の現在高の推移	54

第1 審査の種類

決算審査（一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

第2 審査の対象

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

一般会計

神奈川県一般会計

特別会計

神奈川県市町村自治振興事業会計

神奈川県公債管理特別会計

神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県地方消費税清算会計

神奈川県災害救助基金会計

神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

神奈川県林業改善資金会計

神奈川県水源環境保全・再生事業会計

神奈川県沿岸漁業改善資金会計

神奈川県介護保険財政安定化基金会計

神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

神奈川県国民健康保険事業会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

神奈川県中小企業資金会計

神奈川県県営住宅事業会計

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算管理及び決算整理は的確に行われているか。
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか。
- ④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか。

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性について

令和7年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類の計数は、審査した限りにおいて、いずれも正確なものと認められた。

2 予算管理及び決算整理の的確性について

令和7年度の予算管理及び決算整理については、審査した限りにおいて、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

3 決算の内容について

令和7年度一般会計の歳入決算は、個人県民税が、定額減税の終了及び賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により増収となり、また、法人二税が、半導体需要の拡大や金利上昇を背景に、電気機器や金融などの業種で増収となったことなどにより、県税収入が6年連続で増収となったことに加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより国庫支出金が増加となったことなどから、歳入額は前年度に比べて増加し2兆4,033億余円となった。

一方、一般会計の歳出決算は、税収増に伴い、市町村へ交付する税交付金が増加し

たこと、介護・障害分野における賃上げ・職場環境改善の支援に伴う事業費や介護・児童関係費が増加したこと、さらに、国による高校無償化の先行措置への対応に伴う就学支援金などの事業費が増加したことなどにより、歳出額は前年度に比べて増加し2兆3,722億余円となった。

その結果、実質収支は132億余円の黒字となったものの、この実質収支132億余円から、令和7年度に引き継がれた前年度の実質収支215億余円を差し引いた単年度収支はマイナス83億余円で、3年連続の赤字となった。

また、令和7年度特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額は2兆2,758億余円、歳出総額は2兆2,662億余円となり、公債管理特別会計の歳入及び歳出が減少したことなどにより、共に前年度に比べて減少した。

決算の内容に関しては、次の意見がある。

(1) 収入未済額の縮減について

令和7年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は188億6,123万余円で、前年度と比較すると2,674万余円増加（0.1%）している。

これは、個人県民税に係る収入未済額が前年度と比較して2億5,648万余円増加（3.7%）したことなどによるものである。

収 入 未 済 の 状 況

大区分	小区分	令和7年度			令和6年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減(△)額	増減(△)率
一般会計	県 税	円 12,764,669,888	% 76.0	% 0.8	円 12,468,742,439	% 75.7	% 0.9	円 295,927,449	% 2.4
	個人県民税	7,128,354,300	42.4	1.6	6,871,871,808	41.7	1.7	256,482,492	3.7
	法人事業税	1,579,280,599	9.4	0.4	1,491,972,441	9.1	0.4	87,308,158	5.9
	そ の 他	4,029,353,735	24.0	0.4	3,991,970,098	24.3	0.5	37,383,637	0.9
	小 計	16,794,023,623	100.0	0.7	16,460,712,537	100.0	0.7	333,311,086	2.0
特別会計	母子父子寡婦福祉資金会計	508,410,165	24.6	24.2	606,375,719	25.5	23.7	△ 97,965,554	△ 16.2
	中小企業資金会計	121,249,118	5.9	5.7	466,881,047	19.7	23.3	△ 345,631,929	△ 74.0
	県営住宅事業会計	1,437,556,116	69.5	4.2	1,300,526,612	54.8	3.7	137,029,504	10.5
	家賃収入	1,397,759,319	67.6	13.0	1,261,199,488	53.1	11.9	136,559,831	10.8
	小 計	2,067,215,399	100.0	5.4	2,373,783,378	100.0	6.0	△ 306,567,979	△ 12.9
合 計		18,861,239,022	—	0.8	18,834,495,915	—	0.8	26,743,107	0.1

そして、令和7年度に10億円以上（徴収猶予額を除く。）の収入未済が発生している「節」（税にあつては「目」）は、一般会計歳入の個人県民税（「（項）県民税」「（目）個人」）及び法人事業税（「（項）事業税」「（目）法人」）並びに県営住宅事業会計歳入の「（節）家賃収入」である。

これらについて、それぞれの収入未済額の状況をみると、個人県民税については71億2,835万余円（前年度比3.7%増）となっていて、平成21年度以来、16年ぶりに前年度に比べて増加している。この主な要因について、総務局財政部税務指導課（以下「税務指導課」という。）は、令和6年度と比較し収入率はほぼ同水準であるものの、定額減税の終了や所得の増加に伴い調定額の総額が増加したためであるとしている。

個人県民税の滞納については、市町村の徴収スキルの向上や徴収体制の強化等を目的に、徴収実務研修及び管理監督者向け研修等を実施するほか、不動産共同公売による滞納額の圧縮に努めるなど、収入未済額の縮減に取り組んできたが、令和7年度においては、収入未済額が増加に転じたことから、今後も、市町村との協力体制を一層強化するとともに、新たな取組についても検討しながら、収入未済の縮減に努めていく必要がある。

一方、法人事業税の収入未済額は15億7,928万余円（同5.9%増）となっていて、4年連続で増加している。この主な要因について、税務指導課は、過去に発生した高額滞納事案が継続していることに加え、事業不振による収益の減少など、滞納事案の件数が増加したことによるものであるとしている。

法人事業税の滞納については、課税情報等を基に速やかに納税折衝や財産調査に着手し、組織的に滞納整理を進める中で、積極的に収入化や債権確保に努めるなど、一層の税收確保に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

また、家賃収入の収入未済額は13億9,775万余円（同10.8%増）となっているが、この主な要因について、県土整備局建築住宅部公共住宅課は、物価高騰の影響が家賃の滞納につながったものと考えられるとしている。

家賃の滞納については、滞納期間が長期になるほど、滞納金額が多額になり、家賃収納が困難になるため、滞納初期における適切な対応が重要であることから、督促状、催告書等の文書送付に併せて、電話による支払案内や料金徴収員の戸別訪問による納入指導等の対応を徹底し、収入未済額の縮減に努めていく必要がある。

(2) 国庫補助金の収入漏れについて

令和6年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書において再発

防止策を講じるよう意見を付した国庫補助金の収入漏れについては、当該補助金全額の補てん措置が国により行われ、令和8年3月中に県の公金として収入された。

今回の補てん措置により、県の財政的損失は回避できたものの、本事案は書類の受渡し手続の中での紛失という基本的な事務処理の不備に起因するものであり、金額も大きく、県政及び公金管理に対する県民の信頼を大きく損ねた事実は重く受け止めなければならない。

本事案に対し、県が「請求書類の受渡し状況等を共有できる受渡簿アプリの運用開始」や「収入漏れの組織的な確認の徹底」、「マニュアルの再整備等による職員支援」、「非常勤職員の新規配置による人員体制の強化」など、再発防止策を講じたことは、令和6年度の意見に対応する取組として評価できる。

しかしながら、講じた再発防止策についても、今後、適切な運用がなされなければ、再び同様の事態を招くおそれもある。業務繁忙期においても、新たな事務フローが全庁的な仕組みとして確実に機能し、組織的なチェック体制が日常の業務として定着するとともに、人事異動時に適切な引継を実施することも重要である。また、国庫補助金の収入に係る事故防止とともに、事務負担軽減に効果のあるシステムの構築に向けた検討も進める必要がある。

今後、県政及び公金管理に対する県民の信頼を取り戻すため、これらの再発防止策が実効的に機能し続けるよう厳正な運用に努め、事務処理の不備による同様の事案の未然防止を徹底する必要がある。

(3) 不適正な経理処理及び業務執行について

監査や決算審査において、支払期限までに支払を行っていなかった事案や、支出命令額の誤り、財産事務における許可漏れや誤りを、毎年繰り返し指摘している。これらは、各所属において進行管理や確認を確実に行っていけば防止できたものであり、依然として多くの誤りなどが発生している状況は非常に憂慮される事態であることから、改めて各所属においては、事務処理体制の点検を行うとともに、内部統制を確実に機能させることにより、適正な経理処理を確保する必要がある。

また、業務執行に関して、令和7年度には、県立中井やまゆり園において、個々の利用者の目標や支援内容を定める個別支援計画の作成に当たり、当該計画を作成する会議に利用者本人が参加していないなど適切に行っていなかった事案や、神奈川県警察本部交通部第二交通機動隊所属の警察官により、不適正な交通違反取締りや書類作成が行われていた事案が相次いで公表された。

これらの事案は、制度や業務等に対する職員の理解不足という根本的な原因に加

え、組織としての業務管理も不十分であったことなどが発生原因であり、令和7年度決算だけでなく、今後の県政運営や予算執行にも影響を生じさせる大変遺憾な事態である。

今後、二度と同様の事案が発生することのないよう、再発防止に向けた業務運営の改善や業務管理の強化等に取り組み、県民の信頼回復に努めるとともに、当該所属以外においても、改めて法令遵守の徹底や業務目的の再確認、業務管理体制の点検、見直しに組織的に取り組み、適正な業務執行を徹底する必要がある。

4 財政状況について

本県の令和7年度の財政状況は、個人県民税や法人二税の増収により県税収入が586億余円の増収となったことなどから、結果的に5年連続して、減収補填債を発行することなく、当該年度の歳出を賄うことができるものとなった。

そして、急速な高齢化等に伴う介護・医療・児童関係費の増加に加え、神奈川県水防災戦略及び神奈川県地震防災戦略に基づく対応や教育施設整備の推進等に多額の費用が生じているものの、県では、地方交付税の後年度精算への対応として、国による収入見込以上の本県の県税収入等の増により過大に算定された地方交付税370億円を基金に積み立てることにより財源を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度末には618億余円にまで残高が減少していた財政調整基金について、令和4年度以降、積み立てを続けたことにより、令和7年度末の残高は1,471億余円となり、県が積立ての目安としている742億円を上回っている。なお、令和7年度末の残高には、令和8年度に取り崩す予定の663億余円が含まれており、令和8年度末の残高は828億余円となる見込みである。

一方、政府は、令和8年8月の月例経済報告において、景気は緩やかに回復しているが、先行きについては、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある、また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある、としている。また、県内においては、近年の人材不足や賃金上昇による労務費の増加に加え、中東情勢が依然不透明である中、建設業等の現場では物資不足などが発生し、県内中小・小規模企業にも影響が生じている。さらに、令和6年2月に県が策定した「中長期の財政見通し」によれば、一般会計では、県税、地方譲与税や地方交付税等の増加により歳入が増加するものの、これを上回るペースで介護・医療・児童関係費や投資的経費等の歳出が増加することから、財源不足額は拡大するとされており、令和6年度から令和10年度までの5年間で計2,300億円の財源不足が見込まれるほか、令和17年度には財源不足額が

単年度で900億円にまで拡大すると見込んでいる。そうした中、令和8年度当初予算編成においては、財源不足額が720億円となり、税収増等による令和7年度からの財源活用や事業費の精査等により財源を確保することで収支を均衡させることとなった。

以上のような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、中東情勢等による物資不足や価格高騰等の様々な状況の変化に的確に対応できるよう、これらの影響を受ける県内中小・小規模企業の支援等を通じて県内経済・産業の活性化により税収基盤の強化を図るほか、国庫支出金の積極的な活用、県有財産や資金の有効活用等により財源を確保するとともに、経済性、効率性、有効性等の観点からの既存施策・事業の抜本的な見直しなどによる歳出の適正化にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図るとともに、行政サービスの地域間格差を是正するため、地方自治体間の税収偏在の是正を図ることが必要であることから、県は、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

(1) 県債の発行及び管理

一般会計における県債の令和7年度新規発行額は、土木債等が220億余円増加したものの、臨時財政対策債の新規発行額が制度創設以来、初めてゼロとなり、前年度から237億余円減少したことなどにより、前年度から18億余円減少して792億余円となっている。

平成2年度以降増加してきた県債残高は、平成27年度から減少に転じ、令和3年度末には一度増加したものの、4年連続で減少しており、令和7年度末は、令和6年度末から1,908億余円減少し2兆6,347億余円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっている。また、臨時財政対策債の残高も4年連続で減少しているが、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は依然として5割を超えている。

県債残高については、「中長期の財政見通し」において、必要な投資を抑制することなく県債を適切に管理する観点から、「県債残高を3兆円未満で管理する」とする新たな県債管理方針を定めている。このような中、令和8年度末の県債残高は、令和7年度に引き続き、令和8年度の臨時財政対策債の新規発行予定額もゼロとなったことなどにより、県債管理方針の基準である3兆円を大きく下回り、2兆5,000億円程度となる見込みとしている。

県では、世代間の負担の公平性に配慮しながら、より効果的に県債を活用していく必要があるとしているが、県債の活用に当たっては、日本銀行の政策金利の引上げに伴う県債の発行利率の上昇に対し、引き続き発行利率を抑える工夫をするとともに、社会経済情勢の変化等も踏まえて、財政の健全性を確保しつつ取り組んでいくことが重要である。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、上記のとおり、令和8年度の新規発行予定額もゼロとなったが、引き続き本来の姿である地方交付税により地方の財源不足を解消するよう、国に強く働きかけていくことが重要である。

(2) 財政における地方公会計の活用

地方公会計に基づく令和6年度決算財務書類が、地方公会計の概要、財務書類の計数の説明等を記載した概要資料と合わせて、令和7年12月に公表された。

この地方公会計の導入により、人件費を含めた事務コストや、資産や負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金繰入額等、従来の単式簿記による決算制度では見えにくかったコストが明らかになり、事業ごとのフルコストの財務情報を把握することができるようになった。

そして、会計局会計課及び総務局財産経営部財産経営課（以下「主管課」という。）において、財務書類経年比較表の提供や、県立高等学校等を対象とした光熱水費の分析に基づく予算の執行改善に向けた提案、償却率を付記した固定資産台帳データの提供等、地方公会計の活用促進に向けた様々な取組を実施してきた。

地方公会計の具体的な活用方法が確立されておらず、他の地方公共団体の取組事例等もあまり見られない中で、独自に模索し取り組んでいるものの、これまでのところ予算執行額の節減等、行政運営への活用に係る具体的な成果に結び付いた事例は得られていない。

今後、人口減少・少子高齢化がより一層進展していく中で、限られた財源を効率的・効果的に使用するため、地方公会計における財務情報を適切に活用し、財政のマネジメント強化を図っていくことは、持続可能な行政運営のために重要である。主管課においては、総務省や他の地方公共団体の動向等にも留意しつつ、引き続き、各所属に対する公会計データの分析・提供など、必要な支援等を行うとともに、財政マネジメントや効率的な行政運営に資する地方公会計の活用方法の研究を進める必要がある。

第6 審査対象の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は4兆8,039億6,129万余円であるが、これに対し、歳入総額は4兆6,792億5,937万余円で1,247億191万余円（2.6%）の減であり、歳出総額は4兆6,384億7,602万余円で1,654億8,526万余円（3.4%）の予算残額を生じている。

この結果、歳入歳出差引額が407億8,335万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源188億5,418万余円を差し引いた実質収支は219億2,916万余円で、27年連続の黒字となった。（第1表及び第10表参照）

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第1表 決 算 の 状 況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,516,054,235,107	2,287,907,060,124	4,803,961,295,231
歳入総額（収入済額） B	2,403,398,819,196	2,275,860,557,406	4,679,259,376,602
歳出総額（支出済額） C	2,372,252,257,916	2,266,223,767,838	4,638,476,025,754
歳入歳出差引額（B－C） D	31,146,561,280	9,636,789,568	40,783,350,848
翌年度繰越額 E	108,982,232,545	6,599,330,615	115,581,563,160
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	17,887,448,876	966,737,615	18,854,186,491
実質収支額（D－F）	13,259,112,404	8,670,051,953	21,929,164,357
予算現額と歳入総額との差（B－A）	△ 112,655,415,911	△ 12,046,502,718	△ 124,701,918,629
収入割合（B／A）	95.5%	99.5%	97.4%
予算現額と歳出総額との差（A－C） （予算残額）	143,801,977,191	21,683,292,286	165,485,269,477
支出割合（C／A）	94.3%	99.1%	96.6%

ア 一般会計歳入歳出決算

令和7年度の一般会計の決算は、歳入総額が2兆4,033億9,881万余円、歳出総額が2兆3,722億5,225万余円、歳入歳出差引額は311億4,656万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源178億8,744万余円を差し引いた実質収支は132億5,911万余円で、26年連続の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支215億8,991万余円を差し引いた単年度収支は83億3,079万余円の赤字となった（第1表及び第10表参照）。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表1参照）。

a 前年度との比較

第2表 歳 入 決 算 の 状 況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 と の 比 較	
			増減 (△) 額	増減 (△) 率
予 算 現 額 (A)	円 2,516,054,235,107	円 2,352,420,982,436	円 163,633,252,671	% 7.0
調 定 額 (B)	2,420,529,014,338	2,293,376,419,109	127,152,595,229	5.5
収 入 済 額 (C)	× 905,790,727 2,403,398,819,196	× 1,029,283,699 2,276,826,623,683	× △ 123,492,972 126,572,195,513	5.6
不 納 欠 損 額 (D)	1,241,962,246	1,118,366,588	123,595,658	11.1
収 入 未 済 額 (B－C－D＋×)	16,794,023,623	16,460,712,537	333,311,086	2.0
予算現額と 収入済額 との比較	(C－A) △ 112,655,415,911	△ 75,594,358,753	—	—
	(C／A) 95.5%	96.8%		
調定額に対する割合 収入済額の割合 (C／B)	99.3%	99.3%	0.0	

- (注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。
2 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。
3 不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

令和7年度の収入済額は、前年度と比較すると、1,265億7,219万余円（5.6%）の増となっている。

b 収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第1款	県 税	62.9%
第2款	地 方 譲 与 税	8.7%
第8款	国 庫 支 出 金	7.9%
第4款	地 方 交 付 税	6.5%
第11款	繰 入 金	6.0%

c 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では1,095億7,338万余円（6.6％）の増加となった。これは県税が586億1,419万余円の増加、繰入金が453億2,173万余円の増加となったことなどによるものである。

また、依存財源全体では169億9,880万余円（2.7％）の増加となった。これは地方特例交付金が198億7,065万余円の減少となったものの、国庫支出金が361億7,443万余円の増加となったことなどによるものである。

令和7年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

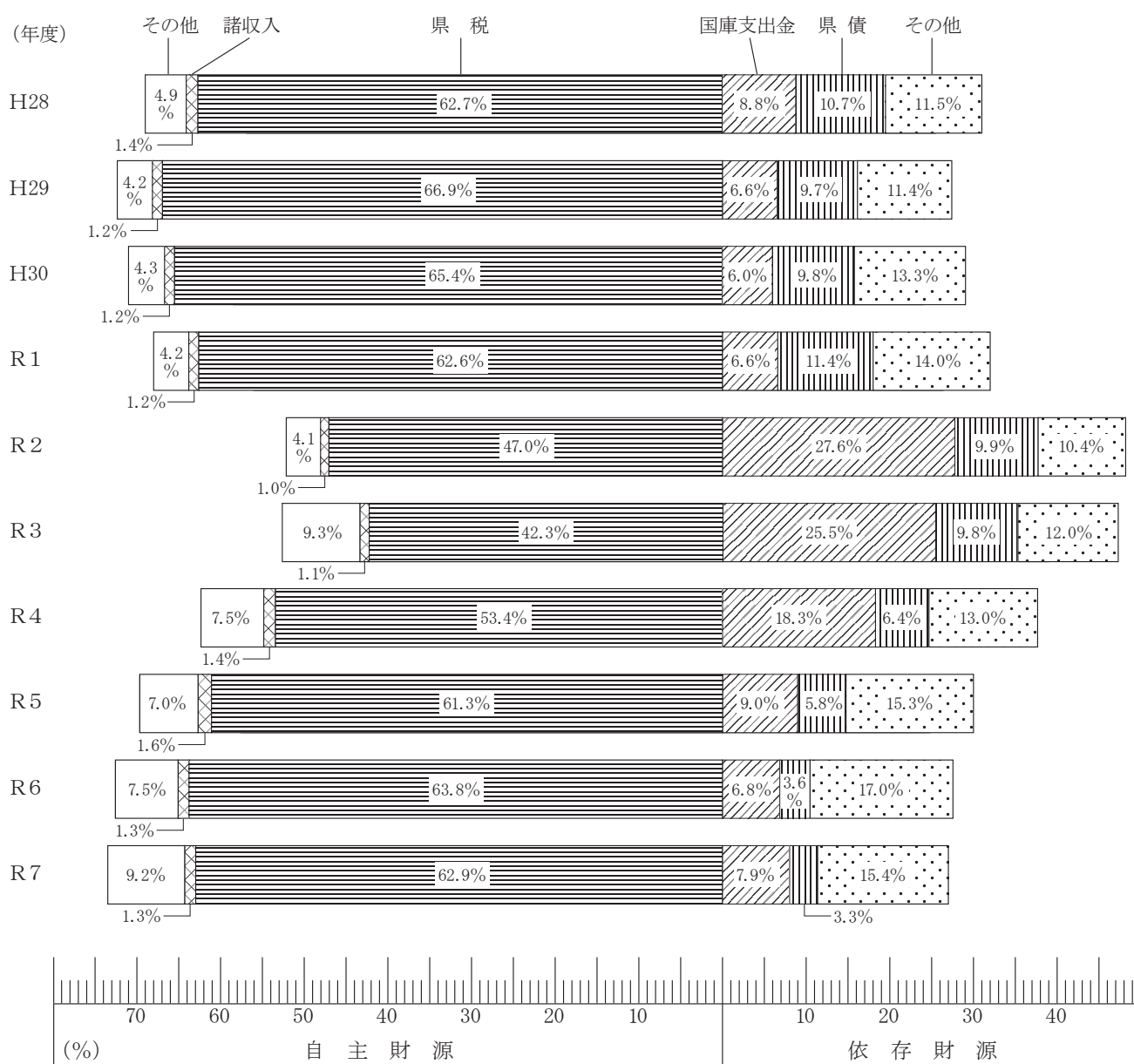
第3表 財源別歳入決算の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	収入済額の対比
自主財源	県 税	円 1,511,941,932,545	% 62.9	円 1,453,327,742,415	% 63.8	円 58,614,190,130	△ 0.9	% 4.0
	分担金及び負担金	458,582,447	0.0	619,779,367	0.0	△ 161,196,920	0.0	△ 26.0
	使用料及び手数料	27,330,169,356	1.1	27,936,866,487	1.2	△ 606,697,131	△ 0.1	△ 2.2
	財産収入	5,485,970,664	0.2	4,278,786,331	0.2	1,207,184,333	0.0	28.2
	寄 附 金	990,885,356	0.0	690,125,250	0.0	300,760,106	0.0	43.6
	繰 入 金	143,087,547,547	6.0	97,765,811,017	4.3	45,321,736,530	1.7	46.4
	繰 越 金	43,384,211,128	1.8	39,474,629,197	1.7	3,909,581,931	0.1	9.9
	諸 収 入	30,787,950,104	1.3	29,800,122,535	1.3	987,827,569	0.0	3.3
計		1,763,467,249,147	73.4	1,653,893,862,599	72.6	109,573,386,548	0.8	6.6
依存財源	地方譲与税	208,717,404,000	8.7	201,942,351,000	8.9	6,775,053,000	△ 0.2	3.4
	地方特例交付金	3,874,967,000	0.2	23,745,619,000	1.0	△ 19,870,652,000	△ 0.8	△ 83.7
	地方交付税	156,361,115,000	6.5	160,604,477,000	7.1	△ 4,243,362,000	△ 0.6	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	1,048,365,000	0.0	1,081,033,000	0.0	△ 32,668,000	0.0	△ 3.0
	国庫支出金	190,717,719,049	7.9	154,543,281,084	6.8	36,174,437,965	1.1	23.4
	県 債	79,212,000,000	3.3	81,016,000,000	3.6	△ 1,804,000,000	△ 0.3	△ 2.2
	計	639,931,570,049	26.6	622,932,761,084	27.4	16,998,808,965	△ 0.8	2.7
合 計		2,403,398,819,196	100.0	2,276,826,623,683	100.0	126,572,195,513	—	5.6

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

〔参考〕 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第1図 自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表2参照）。

a 前年度との比較

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 と の 比 較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	円 2,516,054,235,107	円 2,352,420,982,436	円 163,633,252,671	% 7.0
支 出 済 額 (B)	2,372,252,257,916	2,233,442,412,555	138,809,845,361	6.2
翌年度繰越額(C)	108,982,232,545	79,608,637,107	29,373,595,438	36.9
不 用 額 (A-B-C)	34,819,744,646	39,369,932,774	△ 4,550,188,128	△ 11.6
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	94.3%	94.9%	△ 0.6	

令和7年度の支出済額は、前年度と比較し1,388億984万余円（6.2％）の増となっている。

b 支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第2款	総 務 費	26.0%
第11款	教 育 費	17.9%
第4款	民 生 費	16.3%
第13款	公 債 費	12.1%
第5款	衛 生 費	10.3%

c 性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は8,608億2,693万余円で、公債費等の減少等により229億2,234万余円（2.6％）の減となった。投資的経費は1,674億3,744万余円で、普通建設事業費等の増加により243億6,506万余円（17.0％）の増となった。また、その他の経費は1兆3,439億8,787万余円で、補助費等などの増加等により1,373億6,712万余円（11.4％）の増となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費36.3％（△3.3ポイント）、投資的経費7.1％（+0.7ポイント）、その他の経費56.7％（+2.7ポイント）となった。

令和7年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 性質別歳出決算の状況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合	増減(△) 額	構成割合の増減(△)	増 減 率 (△)
	千円	%	千円	%	千円		%
義 務 的 経 費	860,826,933	36.3	883,749,280	39.6	△ 22,922,347	△ 3.3	△ 2.6
人 件 費	533,894,430	22.5	526,554,421	23.6	7,340,009	△ 1.1	1.4
扶 助 費	40,834,431	1.7	52,915,080	2.4	△ 12,080,649	△ 0.7	△ 22.8
公 債 費	286,098,072	12.1	304,279,779	13.6	△ 18,181,707	△ 1.5	△ 6.0
投 資 的 経 費	167,437,448	7.1	143,072,383	6.4	24,365,065	0.7	17.0
普通建設事業費	167,008,782	7.0	142,866,945	6.4	24,141,837	0.6	16.9
災害復旧事業費	428,666	0.0	205,438	0.0	223,228	0.0	108.7
そ の 他 の 経 費	1,343,987,876	56.7	1,206,620,749	54.0	137,367,127	2.7	11.4
物 件 費	96,574,399	4.1	86,148,987	3.9	10,425,412	0.2	12.1
維 持 補 修 費	8,962,131	0.4	9,162,859	0.4	△ 200,728	0.0	△ 2.2
補 助 費 等	1,031,330,358	43.5	929,504,248	41.6	101,826,110	1.9	11.0
積 立 金	145,861,578	6.1	118,775,079	5.3	27,086,499	0.8	22.8
投資及び出資金	0	0.0	200	0.0	△ 200	0.0	△ 100.0
貸 付 金	1,227,785	0.1	1,273,908	0.1	△ 46,123	0.0	△ 3.6
繰 出 金	60,031,625	2.5	61,755,468	2.8	△ 1,723,843	△ 0.3	△ 2.8
合 計	2,372,252,258	100.0	2,233,442,413	100.0	138,809,845	—	6.2

(注) 1 千円未満四捨五入のため、合計等と符合しないことがある。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計等と符合しないことがある。

3 「地方財政状況調査」（総務省実施）の性質別区分に基づき集計したもの。

イ 特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度の特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額が 2 兆 2,758 億 6,055 万余円、歳出総額が 2 兆 2,662 億 2,376 万余円、歳入歳出差引額は 96 億 3,678 万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 6,673 万余円を差し引いた実質収支は、86 億 7,005 万余円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支 162 億 81 万余円を差し引いた単年度収支は 75 億 3,075 万余円の赤字となった（第 1 表及び第 10 表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

特別会計（15 会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表 3 参照）。

a 前年度との比較

第 6 表 歳 入 決 算 の 状 況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 と の 比 較	
				増減 (△) 額	増減 (△) 率
予 算 現 額 (A)		円 2,287,907,060,124	円 2,315,615,796,812	円 △ 27,708,736,688	% △ 1.2
調 定 額 (B)		2,277,980,754,737	2,314,859,751,388	△ 36,878,996,651	△ 1.6
収 入 済 額 (C)		×30,000 2,275,860,557,406	2,312,435,527,836	×30,000 △ 36,574,970,430	△ 1.6
不 納 欠 損 額 (D)		53,011,932	50,440,174	2,571,758	5.1
収 入 未 済 額 (B－C－D＋×)		2,067,215,399	2,373,783,378	△ 306,567,979	△ 12.9
予算現額と 収入済額 との比較	(C－A)	△ 12,046,502,718	△ 3,180,268,976	—	—
	(C/A)	99.5%	99.9%		
調定額に対する 収入済額の割合 (C/B)		99.9%	99.9%	0.0	

(イ) 歳 出

特別会計（15 会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表 4 参照）。

a 前年度との比較

第 7 表 歳 出 決 算 の 状 況

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較	
			増減 (△) 額	増減 (△) 率
予 算 現 額 (A)	2,287,907,060,124 ^円	2,315,615,796,812 ^円	△ 27,708,736,688 ^円	△ 1.2 [%]
支 出 済 額 (B)	2,266,223,767,838	2,294,817,399,675	△ 28,593,631,837	△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	6,599,330,615	6,149,141,124	450,189,491	7.3
不 用 額 (A－B－C)	15,083,961,671	14,649,256,013	434,705,658	3.0
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (B/A)	99.1%	99.1%	0.0	

b 不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県国民健康保険事業会計	7,764,662,217円
神奈川県県営住宅事業会計	2,417,961,156円
神奈川県地方消費税清算会計	2,199,586,195円
神奈川県中小企業資金会計	563,603,703円
神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	562,875,690円

(2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 翌年度繰越額の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	事業数	金 額	事業数	金 額	事業数	金 額
一 般 会 計	194	108,982,232,545円	192	79,608,637,107円	2	29,373,595,438円
特 別 会 計	6	6,599,330,615	8	6,149,141,124	△ 2	450,189,491
合 計	200	115,581,563,160	200	85,757,778,231	0	29,823,784,929
予算現額に占める割合		2.4%		1.8%		0.6

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

(款)	(金 額)
土 木 費	32,645,205,758円
民 生 費	26,088,674,728円
商 工 費	23,403,122,883円
衛 生 費	9,261,068,817円
農 林 水 産 業 費	4,827,233,934円
総 務 費	4,782,889,869円
教 育 費	4,404,041,452円
労 働 費	2,354,824,100円
警 察 費	710,529,520円
環 境 費	415,111,395円
災 害 復 旧 費	89,530,089円

特別会計

(会 計)	(金 額)
神 奈 川 県 県 営 住 宅 事 業 会 計	5,711,742,054円
神 奈 川 県 市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	577,500,000円
神 奈 川 県 水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	310,088,561円

繰越しとなった態様別の状況等は、次表のとおりである。

第9表 翌年度繰越額の態様別状況

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	事業数	金 額	構成割合	事業数	金 額	構成割合
継 続 費 通 次 繰 越 の 係 る も の	28	3,822,461,738 円	3.5 %	—	— 円	— %
繰 越 明 許 費 の 係 る も の	137	102,484,536,871	94.0	5	6,527,359,815	98.9
事 故 繰 越 し の 係 る も の	29	2,675,233,936	2.5	1	71,970,800	1.1
関係機関との調整に日時を要したことによるもの	18	1,310,582,740	1.2	—	—	—
工法の検討に日時を要したことによるもの	7	1,092,576,872	1.0	1	71,970,800	1.1
地元住民との調整に日時を要したことによるもの	3	184,924,324	0.2	—	—	—
補助先において事業執行が遅延したことによるもの	1	87,150,000	0.1	—	—	—
合 計	194	108,982,232,545	100.0	6	6,599,330,615	100.0

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計等と符合しないことがある。

(3) 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第10表 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 の 状 況

ア 一般会計

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前年度対比
歳 入 総 額 A		2,403,398,819,196 円	2,276,826,623,683 円	105.6 %
歳 出 総 額 B		2,372,252,257,916	2,233,442,412,555	106.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A－B) C		31,146,561,280	43,384,211,128	71.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	1,504,112,738	1,549,479,149	97.1
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	15,071,798,545	17,636,786,946	85.5
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,311,537,593	2,608,032,874	50.3
	計 D	17,887,448,876	21,794,298,969	82.1
実 質 収 支 額 (C－D) E		13,259,112,404	21,589,912,159	61.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E － 前 年 度 E)		△ 8,330,799,755	△ 1,347,928,288	—

イ 特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額 A		2,275,860,557,406 ^円	2,312,435,527,836 ^円	98.4 [%]
歳 出 総 額 B		2,266,223,767,838	2,294,817,399,675	98.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A－B) C		9,636,789,568	17,618,128,161	54.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	894,766,815	1,417,318,124	63.1
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	71,970,800	0	皆増
	計 D	966,737,615	1,417,318,124	68.2
実 質 収 支 額 (C－D) E		8,670,051,953	16,200,810,037	53.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E － 前 年 度 E)		△ 7,530,758,084	6,009,988,330	—

ウ 一般会計及び特別会計の合計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額 A		4,679,259,376,602 ^円	4,589,262,151,519 ^円	102.0 [%]
歳 出 総 額 B		4,638,476,025,754	4,528,259,812,230	102.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (A－B) C		40,783,350,848	61,002,339,289	66.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	1,504,112,738	1,549,479,149	97.1
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	15,966,565,360	19,054,105,070	83.8
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,383,508,393	2,608,032,874	53.0
	計 D	18,854,186,491	23,211,617,093	81.2
実 質 収 支 額 (C－D) E		21,929,164,357	37,790,722,196	58.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E － 前 年 度 E)		△ 15,861,557,839	4,662,060,042	—

(4) 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標でみると、財政の状態を示す財政力指数は0.86482で、前年度を0.00157ポイント上回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.8%となり、前年度比で2.5ポイント上回り、悪化した。

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第11表 主な財政分析指標の推移 (普通会計ベース*1)

区 分	財政力指数 * 2		経常収支比率 * 3		実質公債費比率 * 4	
	指 数	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)
平成28年度	0.90832	△ 0.00913	98.7%	1.6	11.4%	△ 0.6
平成29年度	0.90245	△ 0.00587	98.2	△ 0.5	10.5	△ 0.9
平成30年度	0.89998	△ 0.00247	98.0	△ 0.2	10.3	△ 0.2
令和元年度	0.89591	△ 0.00407	99.6	1.6	10.1	△ 0.2
令和2年度	0.88898	△ 0.00693	98.4	△ 1.2	9.8	△ 0.3
令和3年度	0.85330	△ 0.03568	88.6	△ 9.8	9.2	△ 0.6
令和4年度	0.84500	△ 0.00830	98.5	9.9	9.4	0.2
令和5年度	0.83935	△ 0.00565	96.0	△ 2.5	8.9	△ 0.5
令和6年度	0.86325	0.02390	96.3	0.3	8.6	△ 0.3
令和7年度	0.86482	0.00157	98.8	2.5	7.1	△ 1.5

* 1 普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。

* 2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。

* 3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。

* 4 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。

2 一般会計歳入歳出

(1) 歳 入

ア 第1款 県 税

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	1,514,765,300,000 ^円	1,447,412,789,000 ^円	67,352,511,000 ^円
調 定 額	1,524,827,345,108	1,465,729,325,858	59,098,019,250
収 入 済 額	× 905,120,363 1,511,941,932,545	× 1,028,908,270 1,453,327,742,415	× △ 123,787,907 58,614,190,130
不 納 欠 損 額	1,025,863,038	961,749,274	64,113,764
収 入 未 済 額	12,764,669,888	12,468,742,439	295,927,449
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 2,823,367,455	5,914,953,415	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	99.2%	99.2%	0.0
収 入 済 額 の 前 年 度 に 対 す る 割 合	104.0%	107.8%	△ 3.8

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和7年度は、定額減税の終了に加え、賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により、個人県民税が増収となったこと、また、半導体需要の拡大や金利上昇を背景に、電気機器や金融などの業種で法人二税が増収となったことなどにより、前年度に比べ586億1,419万余円（4.0％）の増となった。

主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

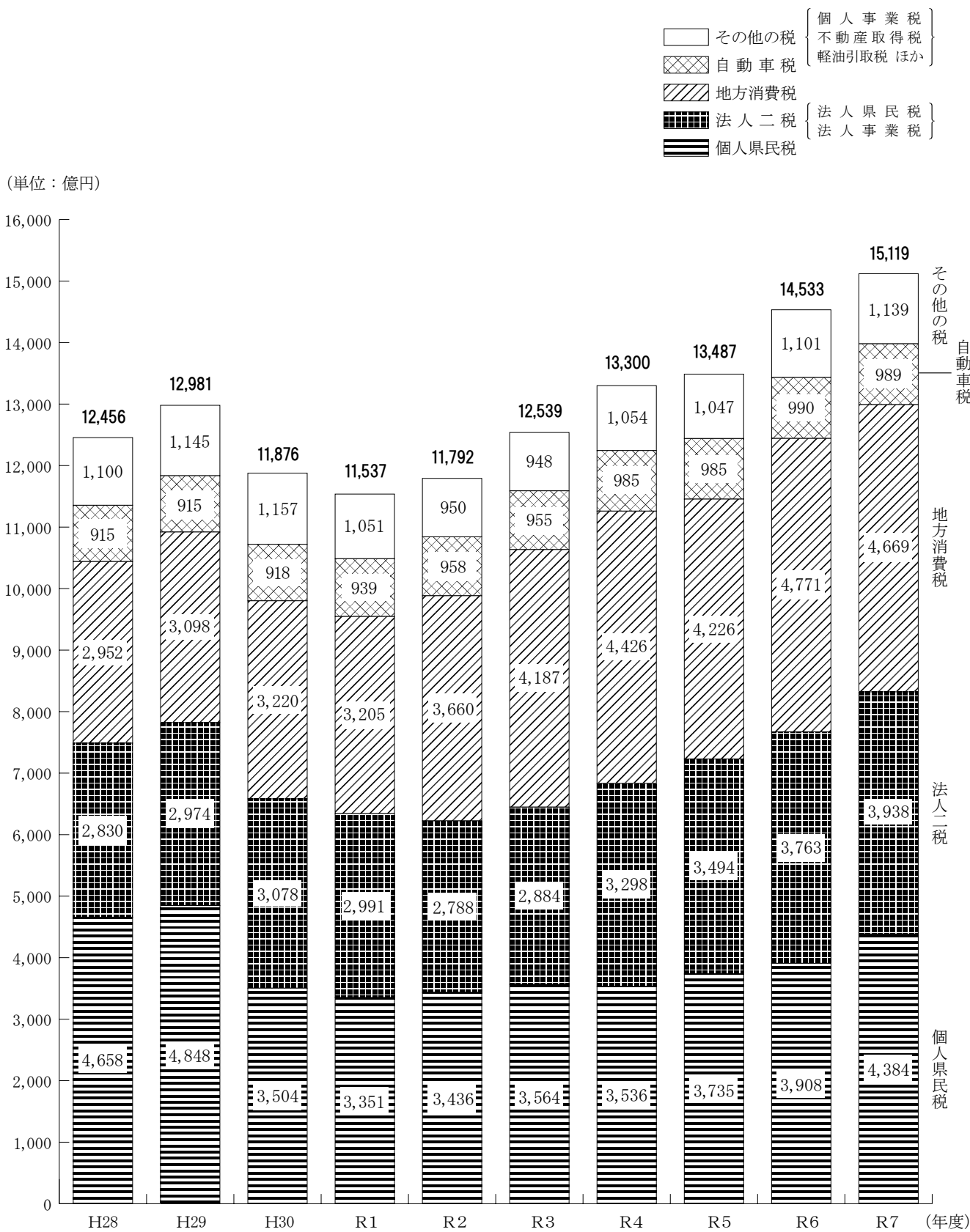
第12表 県 税 税 目 別 収 入 の 推 移

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合
地 方 消 費 税	円 (95.5%) 422,603,932,835	31.3	円 (112.9%) 477,113,743,000	32.8	円 (97.9%) 466,860,832,157	30.9
県 民 税 (個人)	(105.6%) 373,508,022,814	27.7	(104.6%) 390,776,215,561	26.9	(112.2%) 438,379,589,725	29.0
事 業 税 (法人)	(106.2%) 322,946,935,316	23.9	(107.2%) 346,105,476,385	23.8	(104.9%) 363,058,432,931	24.0
自 動 車 税	(100.0%) 98,515,936,790	7.3	(100.5%) 98,999,956,905	6.8	(99.9%) 98,929,905,805	6.5
軽 油 引 取 税	(100.8%) 39,748,169,381	2.9	(99.3%) 39,464,811,354	2.7	(99.5%) 39,249,397,035	2.6
不 動 産 取 得 税	(106.8%) 31,710,304,987	2.4	(113.7%) 36,056,749,432	2.5	(99.3%) 35,799,723,165	2.4
県 民 税 (法人)	(103.1%) 26,483,692,125	2.0	(114.1%) 30,230,136,852	2.1	(101.8%) 30,770,863,311	2.0
事 業 税 (個人)	(86.5%) 20,615,324,857	1.5	(102.0%) 21,036,022,319	1.4	(101.7%) 21,384,806,778	1.4
そ の 他	(101.0%) 12,609,201,003	0.9	(107.4%) 13,544,630,607	0.9	(129.3%) 17,508,381,638	1.2
合 計	(101.4%) 1,348,741,520,108	100.0	(107.8%) 1,453,327,742,415	100.0	(104.0%) 1,511,941,932,545	100.0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	99.1%		99.2%		99.2%	

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

[参考] 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図 県 税 収 入 の 推 移



(注) 1 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。
3 令和元年度の自動車税には、令和元年10月に導入された環境性能割3,134,506,500円を含んでいる。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第13表 県 税 税 目 別 の

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		令和7年度	令和6年度	前年度対比	令和7年度	令和6年度	前年度対比
県民税		円	円	%	円	円	%
	個 人	437,669,146,000	390,103,126,000	112.2	446,200,239,489	398,346,003,625	112.0
	法 人	30,820,803,000	29,993,109,000	102.8	30,929,563,473	30,373,486,902	101.8
	利 子 割	5,879,166,000	1,673,165,000	351.4	6,251,853,337	2,168,545,069	288.3
事業税	個 人	21,367,717,000	21,090,424,000	101.3	21,911,662,049	21,522,137,660	101.8
	法 人	364,283,843,000	343,252,167,000	106.1	364,018,241,496	346,812,689,388	105.0
地 方 消 費 税		469,060,356,000	477,113,743,000	98.3	466,860,832,157	477,113,743,000	97.9
不 動 産 取 得 税		35,929,998,000	34,356,167,000	104.6	37,122,419,253	37,409,211,836	99.2
県 た ば こ 税		9,551,087,000	9,727,452,000	98.2	9,587,834,209	9,712,712,304	98.7
ゴルフ場利用税		1,669,487,000	1,615,199,000	103.4	1,650,534,900	1,641,845,400	100.5
軽 油 引 取 税		39,189,982,000	39,658,563,000	98.8	40,794,585,649	41,033,368,574	99.4
自 動 車 税	環境性能割	12,501,955,000	11,309,120,000	110.5	12,073,929,800	11,372,423,500	106.2
	種 別 割	86,822,572,000	87,494,391,000	99.2	87,387,314,125	88,137,660,066	99.1
狩 猟 税		15,552,000	14,964,000	103.9	15,463,400	15,058,600	102.7
旧法による税	自 動 車 税	3,636,000	11,199,000	32.5	22,871,771	70,439,934	32.5
合 計		1,514,765,300,000	1,447,412,789,000	104.7	1,524,827,345,108	1,465,729,325,858	104.0
内 訳	現年課税分	1,509,606,872,000	1,442,412,743,000	104.7	1,513,064,005,390	1,454,109,385,170	104.1
	滞納繰越分	5,158,428,000	5,000,046,000	103.2	11,763,339,718	11,619,940,688	101.2

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。
2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。

前 年 度 比 較

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比	令和 7 年度	令和6年度	前年度 対 比	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
× 11,556 438,379,589,725	× 2,287 390,776,215,561	112.2	692,307,020	697,918,543	99.2	7,128,354,300	6,871,871,808	103.7
× 40,740,900 30,770,863,311	×54,815,400 30,230,136,852	101.8	25,515,044	22,082,777	115.5	173,926,018	176,082,673	98.8
× 120,290 6,251,973,627	× 4,212 2,168,549,281	288.3	0	0	—	0	0	—
× 3,209,200 21,384,806,778	× 1,829,400 21,036,022,319	101.7	16,488,519	20,039,592	82.3	513,575,952	467,905,149	109.8
× 805,901,922 363,058,432,931	× 921,181,622 346,105,476,385	104.9	186,429,888	136,422,184	136.7	1,579,280,599	1,491,972,441	105.9
466,860,832,157	477,113,743,000	97.9	0	0	—	0	0	—
× 51,873,700 35,799,723,165	× 48,061,200 36,056,749,432	99.3	49,454,963	28,232,951	175.2	1,325,114,825	1,372,290,653	96.6
9,587,834,209	9,712,712,304	98.7	0	0	—	0	0	—
1,650,534,900	1,641,845,400	100.5	0	0	—	0	0	—
39,249,397,035	× 385,200 39,464,811,354	99.5	0	1	皆減	1,545,188,614	1,568,942,419	98.5
× 1,845,400 12,075,698,900	× 1,492,100 11,373,808,800	106.2	0	0	—	76,300	106,800	71.4
× 1,417,395 86,854,206,905	× 1,136,849 87,626,148,105	99.1	47,530,492	15,950,085	298.0	486,994,123	496,698,725	98.0
15,463,400	15,058,600	102.7	0	0	—	0	0	—
2,575,502	6,465,022	39.8	8,137,112	41,103,141	19.8	12,159,157	22,871,771	53.2
× 905,120,363 1,511,941,932,545	× 1,028,908,270 1,453,327,742,415	104.0	1,025,863,038	961,749,274	106.7	12,764,669,888	12,468,742,439	102.4
× 903,645,544 1,506,842,676,563	× 1,028,089,213 1,448,207,026,784	104.0	29,693,449	22,809,740	130.2	7,095,280,922	6,907,637,859	102.7
× 1,474,819 5,099,255,982	× 819,057 5,120,715,631	99.6	996,169,589	938,939,534	106.1	5,669,388,966	5,561,104,580	101.9

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第14表 県 税 収 入 未 済 額 の 措 置 状 況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増減(△) 額	増減(△)率
徴 収 猶 予	円 2,384,925,914	% 42.3	円 2,466,124,919	% 44.1	円 △ 81,199,005	% △ 3.3
差 押	409,013,667	7.3	283,980,516	5.1	125,033,151	44.0
滞 納 処 分 停 止	356,707,576	6.3	332,892,649	5.9	23,814,927	7.2
換 価 猶 予	48,201,339	0.9	182,707,036	3.3	△ 134,505,697	△ 73.6
参 加 差 押	75,964,554	1.3	113,390,744	2.0	△ 37,426,190	△ 33.0
交 付 要 求	318,908,100	5.7	296,011,628	5.3	22,896,472	7.7
納 付 受 託	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増
徴 収 嘱 託	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	2,042,544,438	36.2	1,921,763,139	34.3	120,781,299	6.3
計	5,636,315,588	100.0	5,596,870,631	100.0	39,444,957	0.7
市 町 村 扱 い 一 個 人 県 民 税 一	(605,417,994) 7,128,354,300	—	(592,152,496) 6,871,871,808	—	(13,265,498) 256,482,492	3.7
合 計	12,764,669,888	—	12,468,742,439	—	295,927,449	2.4

(注) 1 市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。
2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、計と符合しないことがある。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第15表 県 税 不 納 欠 損 額 の 事 由 別 状 況

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
停 滞 止 納 し た 処 分 の を	納 税 義 務 の 消 滅	円 287,596,549	円 203,254,707	円 84,341,842
	時 効 完 成	45,959,469	60,576,024	△ 14,616,555
	計	333,556,018	263,830,731	69,725,287
市 町 村 扱 い 一 個 人 県 民 税 一		692,307,020	697,918,543	△ 5,611,523
合 計		1,025,863,038	961,749,274	64,113,764
調 定 額 に 対 す る 割 合		0.1%	0.1%	0.0
収 入 済 額 に 対 す る 割 合		0.1%	0.1%	0.0

イ 第2款 地方譲与税

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	208,505,689,000 ^円	201,775,910,000 ^円	6,729,779,000 ^円
調 定 額	208,717,404,000	201,942,351,000	6,775,053,000
収 入 済 額	208,717,404,000	201,942,351,000	6,775,053,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	211,715,000	166,441,000	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

ウ 第3款 地方特例交付金

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	3,874,967,000 ^円	23,745,619,000 ^円	△ 19,870,652,000 ^円
調 定 額	3,874,967,000	23,745,619,000	△ 19,870,652,000
収 入 済 額	3,874,967,000	23,745,619,000	△ 19,870,652,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	0	0	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

エ 第4款 地方交付税

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	155,315,610,000 ^円	159,664,574,000 ^円	△ 4,348,964,000 ^円
調 定 額	156,361,115,000	160,604,477,000	△ 4,243,362,000
収 入 済 額	156,361,115,000	160,604,477,000	△ 4,243,362,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	1,045,505,000	939,903,000	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

オ 第5款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,100,000,000 円	1,200,000,000 円	△ 100,000,000 円
調 定 額	1,048,365,000	1,081,033,000	△ 32,668,000
収 入 済 額	1,048,365,000	1,081,033,000	△ 32,668,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 51,635,000	△ 118,967,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ 第6款 分担金及び負担金

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	518,259,897 円	758,321,850 円	△ 240,061,953 円
調 定 額	565,178,144	711,371,272	△ 146,193,128
収 入 済 額	458,582,447	619,779,367	△ 161,196,920
不 納 欠 損 額	8,637,252	6,799,653	1,837,599
収 入 未 済 額	97,958,445	84,792,252	13,166,193
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 59,677,450	△ 138,542,483	—
調定額に対する 収入済額の割合	81.1%	87.1%	△ 6.0

キ 第7款 使用料及び手数料

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	28,018,685,000 円	28,286,214,000 円	△ 267,529,000 円
調 定 額	27,385,944,168	28,003,474,553	△ 617,530,385
収 入 済 額	27,330,169,356	× 973 27,936,866,487	× △ 973 △ 606,697,131
不 納 欠 損 額	4,708,144	5,191,596	△ 483,452
収 入 未 済 額	51,066,668	61,417,443	△ 10,350,775
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 688,515,644	△ 349,347,513	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.8%	99.8%	0.0

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

ク 第8款 国庫支出金

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	268,515,446,721 ^円	198,510,049,507 ^円	70,005,397,214 ^円
調 定 額	190,717,719,049	154,543,281,084	36,174,437,965
収 入 済 額	190,717,719,049	154,543,281,084	36,174,437,965
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 77,797,727,672	△ 43,966,768,423	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ケ 第9款 財産収入

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	5,454,043,000 ^円	4,195,623,000 ^円	1,258,420,000 ^円
調 定 額	5,487,072,714	4,280,086,371	1,206,986,343
収 入 済 額	5,485,970,664	4,278,786,331	1,207,184,333
収 入 未 済 額	1,102,050	1,300,040	△ 197,990
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	31,927,664	83,163,331	—
調定額に対する 収入済額の割合	* 100.0%	* 100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

コ 第10款 寄 附 金

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,067,497,000 ^円	1,552,701,000 ^円	△ 485,204,000 ^円
調 定 額	990,915,356	690,125,250	300,790,106
収 入 済 額	990,885,356	690,125,250	300,760,106
収 入 未 済 額	30,000	0	30,000
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 76,611,644	△ 862,575,750	—
調定額に対する 収入済額の割合	* 100.0%	100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

サ 第11款 繰 入 金

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	152,855,374,000 円	109,527,840,000 円	43,327,534,000 円
調 定 額	143,087,547,547	97,765,811,017	45,321,736,530
収 入 済 額	143,087,547,547	97,765,811,017	45,321,736,530
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 9,767,826,453	△ 11,762,028,983	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

シ 第12款 繰 越 金

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	43,384,211,969 円	39,474,628,750 円	3,909,583,219 円
調 定 額	43,384,211,128	39,474,629,197	3,909,581,931
収 入 済 額	43,384,211,128	39,474,629,197	3,909,581,931
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 841	447	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

ス 第13款 諸 収 入

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	29,895,151,520 円	28,802,712,329 円	1,092,439,191 円
調 定 額	34,869,230,124	33,788,834,507	1,080,395,617
収 入 済 額	× 670,364 30,787,950,104	× 374,456 29,800,122,535	× 295,908 987,827,569
不 納 欠 損 額	202,753,812	144,626,065	58,127,747
収 入 未 済 額	3,879,196,572	3,844,460,363	34,736,209
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	892,798,584	997,410,206	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	88.3%	88.2%	0.1

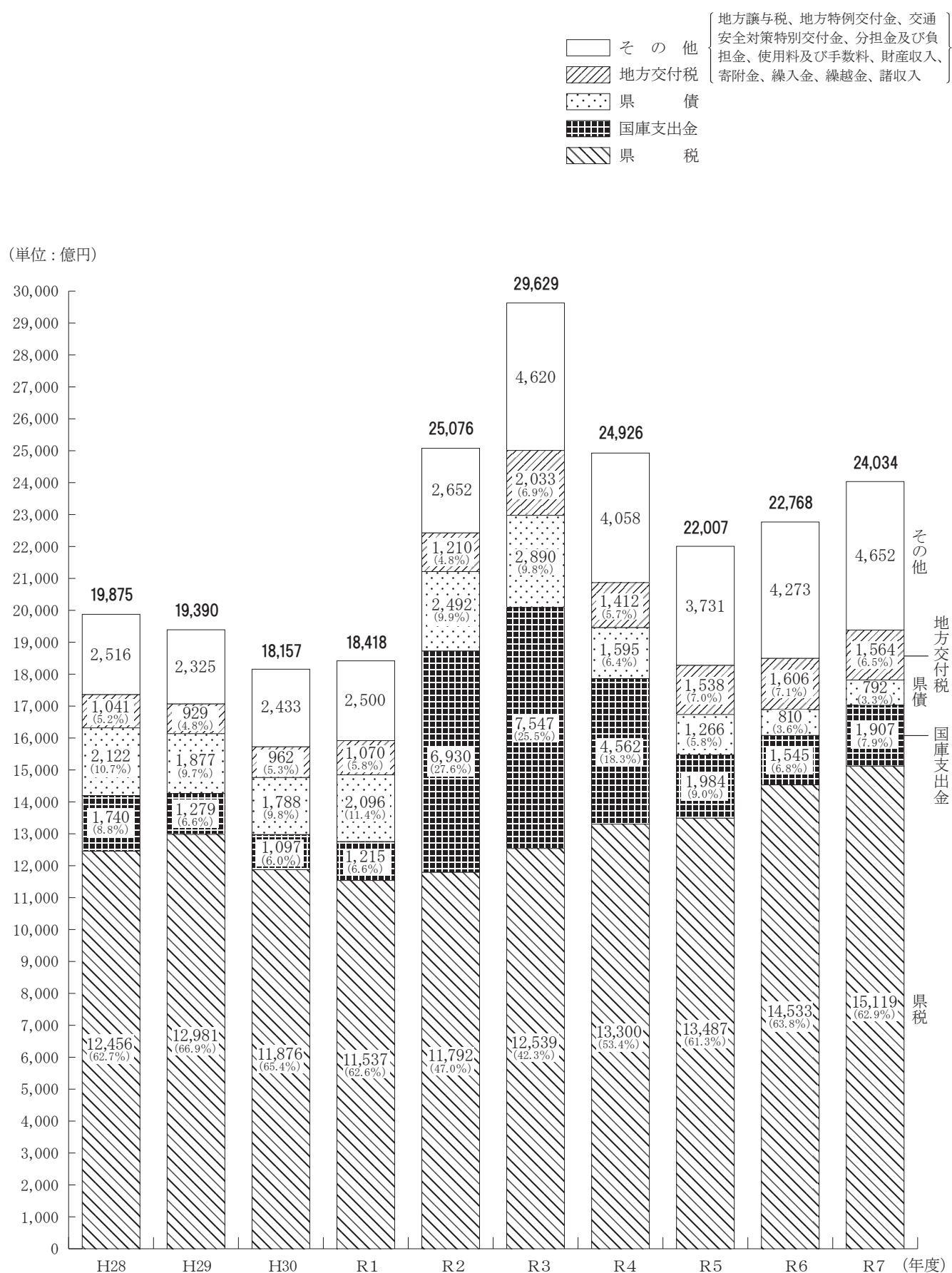
(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ 第14款 県 債

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較
予 算 現 額	102,784,000,000 円	107,514,000,000 円	△ 4,730,000,000 円
調 定 額	79,212,000,000	81,016,000,000	△ 1,804,000,000
収 入 済 額	79,212,000,000	81,016,000,000	△ 1,804,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 23,572,000,000	△ 26,498,000,000	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第3図 歳入決算の推移



(注) 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

(2) 歳 出

ア 第1款 議会費

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	3,677,045,000 ^円	3,690,994,000 ^円	△ 13,949,000 ^円
支 出 済 額	3,557,877,385	3,549,222,745	8,654,640
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	119,167,615	141,771,255	△ 22,603,640
予算現額に対する 支出済額の割合	96.8%	96.2%	0.6

イ 第2款 総務費

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	626,785,045,260 ^円	546,314,574,920 ^円	80,470,470,340 ^円
支 出 済 額	616,151,716,460	532,570,486,619	83,581,229,841
翌 年 度 繰 越 額	4,782,889,869	6,611,887,260	△ 1,828,997,391
不 用 額	5,850,438,931	7,132,201,041	△ 1,281,762,110
予算現額に対する 支出済額の割合	98.3%	97.5%	0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	高相合同庁舎新築工事費等	5事業	676,581,055円
繰越明許費	L P ガス物価高騰対応費等	15事業	3,925,774,364円
事故繰越し	県有財産各所営繕費等	3事業	180,534,450円

ウ 第3款 環境費

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	17,332,708,383 ^円	15,178,565,015 ^円	2,154,143,368 ^円
支 出 済 額	15,725,892,732	13,120,662,560	2,605,230,172
翌 年 度 繰 越 額	415,111,395	1,273,469,383	△ 858,357,988
不 用 額	1,191,704,256	784,433,072	407,271,184
予算現額に対する 支出済額の割合	90.7%	86.4%	4.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	産業廃棄物最終処分場埋立等事業費等	6事業	396,763,395円
事故繰越し	脱炭素推進事業費等	2事業	18,348,000円

エ 第4款 民生費

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	419,898,671,562 円	382,949,239,000 円	36,949,432,562 円
支 出 済 額	386,077,384,107	361,464,808,838	24,612,575,269
翌 年 度 繰 越 額	26,088,674,728	12,179,685,562	13,908,989,166
不 用 額	7,732,612,727	9,304,744,600	△ 1,572,131,873
予算現額に対する 支出済額の割合	91.9%	94.4%	△ 2.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	職場環境整備等事業費補助等	18事業	25,944,609,728円
事故繰越し	介護施設整備費補助等	2事業	144,065,000円

オ 第5款 衛生費

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	257,901,832,411 円	257,208,587,761 円	693,244,650 円
支 出 済 額	244,942,802,102	244,803,643,100	139,159,002
翌 年 度 繰 越 額	9,261,068,817	8,467,407,411	793,661,406
不 用 額	3,697,961,492	3,937,537,250	△ 239,575,758
予算現額に対する 支出済額の割合	95.0%	95.2%	△ 0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事費	1事業	482,564,000円
繰越明許費	医療機関等物価高騰対応費等	7事業	8,778,504,817円

カ 第6款 労働費

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較
予 算 現 額	9,884,214,000 円	7,395,910,000 円	2,488,304,000 円
支 出 済 額	6,991,498,985	6,732,023,210	259,475,775
翌 年 度 繰 越 額	2,354,824,100	52,900,000	2,301,924,100
不 用 額	537,890,915	610,986,790	△ 73,095,875
予算現額に対する 支出済額の割合	70.7%	91.0%	△ 20.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	職場環境整備促進事業費等	2事業	2,295,974,100円
事故繰越し	機械整備費	1事業	58,850,000円

キ 第7款 農林水産業費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	23,977,559,567 円	21,437,723,727 円	2,539,835,840 円
支 出 済 額	18,201,750,953	16,374,104,546	1,827,646,407
翌 年 度 繰 越 額	4,827,233,934	4,163,025,567	664,208,367
不 用 額	948,574,680	900,593,614	47,981,066
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	75.9%	76.4%	△ 0.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	国際園芸博覧会出展事業費等	3事業	608,700,000円
繰越明許費	国際園芸博覧会会場建設費補助等	27事業	4,194,430,434円
事故繰越し	林道安全対策事業費等	2事業	24,103,500円

ク 第8款 商工費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	45,703,745,304 円	25,031,420,302 円	20,672,325,002 円
支 出 済 額	20,761,176,655	20,300,087,780	461,088,875
翌 年 度 繰 越 額	23,403,122,883	2,937,205,304	20,465,917,579
不 用 額	1,539,445,766	1,794,127,218	△ 254,681,452
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	45.4%	81.1%	△ 35.7

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	横浜浦島合同庁舎新築工事費等	2事業	444,469,883円
繰越明許費	県内事業者等物価高騰対策事業費等	8事業	22,958,653,000円

ケ 第9款 土木費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	162,060,406,854 円	152,850,410,114 円	9,209,996,740 円
支 出 済 額	127,690,960,815	114,002,300,299	13,688,660,516
翌 年 度 繰 越 額	32,645,205,758	37,314,366,854	△ 4,669,161,096
不 用 額	1,724,240,281	1,533,742,961	190,497,320
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	78.8%	74.6%	4.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	厚木土木事務所東部センター改修工事設計費	1事業	20,000,000円
繰越明許費	河川改修事業費等	40事業	30,796,334,481円
事故繰越し	道路改良費等	15事業	1,828,871,277円

コ 第10款 警 察 費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	222,144,099,436 円	214,726,370,662 円	7,417,728,774 円
支 出 済 額	220,067,829,496	211,078,386,691	8,989,442,805
翌 年 度 繰 越 額	710,529,520	1,414,606,436	△ 704,076,916
不 用 額	1,365,740,420	2,233,377,535	△ 867,637,115
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	99.1%	98.3%	0.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	加 賀 町 警 察 署 改 修 工 事 費	1 事業	163,430,000円
繰越明許費	警 察 施 設 各 所 営 繕 費 等	4 事業	429,900,900円
事故繰越し	電 子 計 算 組 織 運 営 費 等	2 事業	117,198,620円

サ 第11款 教 育 費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	437,674,375,939 円	418,921,431,635 円	18,752,944,304 円
支 出 済 額	425,549,801,945	404,937,171,578	20,612,630,367
翌 年 度 繰 越 額	4,404,041,452	4,448,695,939	△ 44,654,487
不 用 額	7,720,532,542	9,535,564,118	△ 1,815,031,576
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	97.2%	96.7%	0.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	平塚工科高校整備工事費(第3期)等	15事業	1,426,716,800円
繰越明許費	高等学校施設整備工事関連費等	9 事業	2,740,384,652円
事故繰越し	川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費	1 事業	236,940,000円

シ 第12款 災 害 復 旧 費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	1,324,019,391 円	1,009,479,300 円	314,540,091 円
支 出 済 額	428,666,413	205,438,119	223,228,294
翌 年 度 繰 越 額	89,530,089	745,387,391	△ 655,857,302
不 用 額	805,822,889	58,653,790	747,169,099
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	32.4%	20.4%	12.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	過 年 災 害 復 旧 費	1 事業	23,207,000円
事故繰越し	現 年 災 害 復 旧 費	1 事業	66,323,089円

ス 第13款 公 債 費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	286,138,887,000 ^円	304,369,847,000 ^円	△ 18,230,960,000 ^円
支 出 済 額	286,098,072,788	304,279,779,786	△ 18,181,706,998
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	40,814,212	90,067,214	△ 49,253,002
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	* 100.0%	* 100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

令和7年度末の満期一括償還に係る積立額を控除した一般会計県債借入現在高は、2,634,775,437,206円となっている。

セ 第14款 諸 支 出 金

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	6,828,000 ^円	27,520,000 ^円	△ 20,692,000 ^円
支 出 済 額	6,827,080	24,296,684	△ 17,469,604
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	920	3,223,316	△ 3,222,396
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	* 100.0%	88.3%	11.7

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

ソ 第15款 予 備 費

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 額	2,000,000,000 ^円	2,000,000,000 ^円	0 ^円
充 当 額	455,203,000	691,091,000	△ 235,888,000
予 算 現 額	1,544,797,000	1,308,909,000	235,888,000
不 用 額	1,544,797,000	1,308,909,000	235,888,000
予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合	22.8%	34.6%	△ 11.8

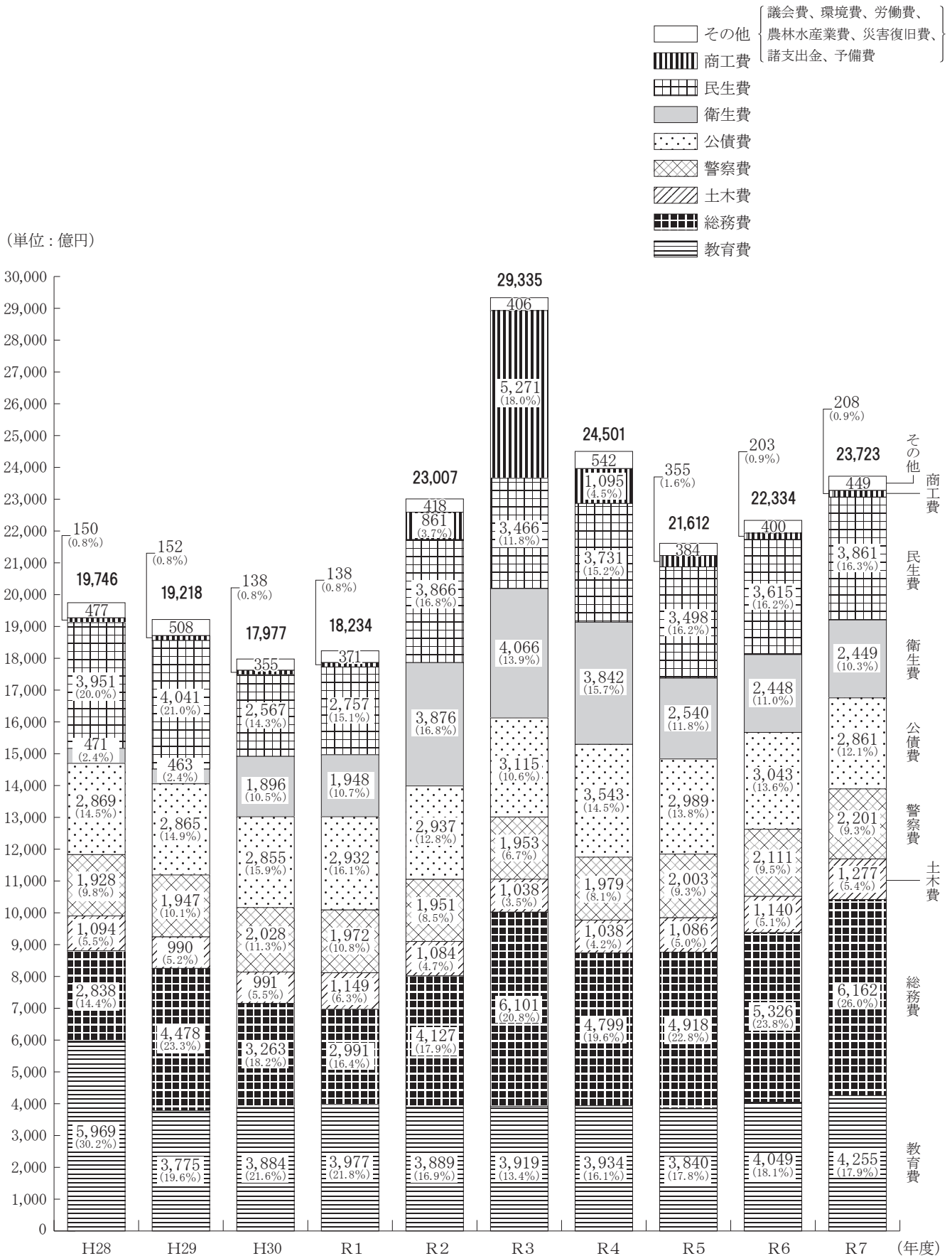
充当状況は、次表のとおりである。

第16表 予 備 費 充 当 の 状 況

款	充 当 額		充 当 額 の 内 訳					
			予 算 外 の 支 出 に 充 当 し た も の		予 算 超 過 の 支 出 に 充 当 し た も の		充 当 内 容	充 当 月 日
総務費	11	円 1,331,000	件 1	円 1,331,000	件 —	円 —	第51回衆議院議員総選挙費用（報酬）	1月16日
		1,000,000	1	1,000,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（職員手当等）	1月16日
		354,000	1	354,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（共済費）	1月16日
		660,000	1	660,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（旅費）	1月16日
		322,907,000	2	322,907,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（需用費）	1月16日
		3,935,000	1	3,935,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（役務費）	1月16日
		83,218,000	2	83,218,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（委託料）	1月16日
		2,247,000	1	2,247,000	—	—	第51回衆議院議員総選挙費用（使用料及び賃借料）	1月16日
		39,551,000	1	39,551,000	—	—	最高裁判所裁判官国民審査費用（需用費）	1月16日
合 計	11	455,203,000	11	455,203,000	—	—		

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳出決算の推移



3 特別会計歳入歳出

(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納及び（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	9,915,257,037 ^円	11,310,072,314 ^円	△ 1,394,815,277 ^円
支 出 済 額	8,970,648,616	10,165,558,503	△ 1,194,909,887
歳 入 歳 出 差 引 残 額	944,608,421	1,144,513,811	△ 199,905,390

令和7年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は51,038,821,932円で、債務者は18市12町5一部組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 1 事 業 577,500,000円

(2) 神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）元金及び（目）基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	637,900,706,313 ^円	672,283,246,208 ^円	△ 34,382,539,895 ^円
支 出 済 額	637,900,706,313	672,283,246,208	△ 34,382,539,895
歳 入 歳 出 差 引 残 額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の令和7年度の増減は次のとおりである。

増	加	189,444,615千円	うち一般会計	うち特別会計
減	少	180,227,752千円	522,499千円	188,922,116千円
年度末現在高		1,004,818,562千円	0千円	180,227,752千円
			71,127,147千円	933,691,415千円

(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、（目）収益配分金収入を歳入科目とし、（目）一般会計繰出金及び（目）市町村自治振興事業会計繰出金を歳出科目としている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較
収 入 済 額	200,000,000 円	1,400,000,000 円	△ 1,200,000,000 円
支 出 済 額	200,000,000	1,400,000,000	△ 1,200,000,000
歳入歳出差引残額	0	0	0

(4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）地方消費税清算金収入及び（目）貨物割を主な歳入科目とし、（目）一般会計繰出金及び（目）地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較
収 入 済 額	890,422,928,805 円	873,595,804,023 円	16,827,124,782 円
支 出 済 額	890,422,928,805	869,075,491,778	21,347,437,027
歳入歳出差引残額	0	4,520,312,245	△ 4,520,312,245

(5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、令和 7 年度においては、（目）財産運用収入を主な歳入科目とし、（目）積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較
収 入 済 額	31,256,215 円	35,136,655 円	△ 3,880,440 円
支 出 済 額	31,058,616	34,948,168	△ 3,889,552
歳入歳出差引残額	197,599	188,487	9,112

この会計で経理する災害救助基金の令和 7 年度の増減は次のとおりである。

増	加	26,534,053円
減	少	400,000,000円
年度末現在高		3,734,064,074円

(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 林業振興資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	153,302,050 ^円	153,097,584 ^円	204,466 ^円
支 出 済 額	71,001,416	109,004,304	△ 38,002,888
歳 入 歳 出 差 引 残 額	82,300,634	44,093,280	38,207,354

令和7年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、2件、43,000,000円となっている。

(7) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和7年度においては、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)諸費及び(目)林業木材産業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	79,506,413 ^円	75,836,025 ^円	3,670,388 ^円
支 出 済 額	36,720,940	5,940	36,715,000
歳 入 歳 出 差 引 残 額	42,785,473	75,830,085	△ 33,044,612

令和7年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、4件、14,450,000円となっている。

(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）基金積立金及び（目）水源林環境費を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	9,615,753,425 ^円	9,278,072,781 ^円	337,680,644 ^円
支 出 済 額	9,281,975,764	8,914,757,926	367,217,838
歳 入 歳 出 差 引 残 額	333,777,661	363,314,855	△ 29,537,194

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の令和7年度の増減は次のとおりである。

増	加	5,082,179,437円
減	少	4,773,227,000円
年度末現在高		2,345,917,297円

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	水源林土壌保全対策事業費	1事業	238,117,761円
事故繰越し	水源林土壌保全対策事業費	1事業	71,970,800円

(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和7年度においては、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）貸付事務費を歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	197,130,442 ^円	186,247,922 ^円	10,882,520 ^円
支 出 済 額	180,696	3,034,374	△ 2,853,678
歳 入 歳 出 差 引 残 額	196,949,746	183,213,548	13,736,198

令和7年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、18件、34,457,000円となっている。

(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 財産運用収入を主な歳入科目とし、(目) 基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	47,775,447 円	8,365,854 円	39,409,593 円
支 出 済 額	47,769,176	8,365,401	39,403,775
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6,271	453	5,818

令和 7 年度末における財政安定化基金事業貸付金の貸付現在額は、1 件、12,004,000 円となっている。

この会計で経理する介護保険財政安定化基金の令和 7 年度の増減は次のとおりである。

増	加	35,765,176 円
減	少	12,004,000 円
年度末現在高		4,859,702,891 円

(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、令和 7 年度においては、(目) 繰越金及び(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 元金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	× 30,000 円 1,593,398,133	円 1,933,339,782	× 30,000 円 △ 339,941,649
支 出 済 額	927,111,310	853,871,994	73,239,316
歳 入 歳 出 差 引 残 額	666,286,823	1,079,467,788	△ 413,180,965

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和 7 年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	4,264 件	2,038,338,609 円
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	60 件	26,669,831 円
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	190 件	108,629,906 円
合 計	4,514 件	2,173,638,346 円

(12) 神奈川県国民健康保険事業会計

この会計は、県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）負担金、（目）前期高齢者交付収入及び（目）国庫負担金を主な歳入科目とし、（目）国民健康保険支出金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	685,391,804,143 円	700,827,054,783 円	△ 15,435,250,640 円
支 出 済 額	679,129,271,783	691,573,063,493	△ 12,443,791,710
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6,262,532,360	9,253,991,290	△ 2,991,458,930

令和7年度末における国民健康保険財政安定化資金貸付金の貸付現在額は、4件、313,333,000円となっている。

この会計で経理する国民健康保険財政安定化基金の令和7年度の増減は次のとおりである。

増	加	1,628,210,452円
減	少	6,666,272,000円
年度末現在高		15,214,926,318円

(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納及び（目）県債を歳入科目とし、（目）元金及び（目）病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	5,742,755,292 円	6,292,990,204 円	△ 550,234,912 円
支 出 済 額	5,742,755,292	6,292,990,204	△ 550,234,912
歳 入 歳 出 差 引 残 額	0	0	0

令和7年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、29,604,283,829円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備貸与事業資金等の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納及び(目) 一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目) 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金及び(目) 元金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	2,010,016,802 ^円	1,532,814,119 ^円	477,202,683 ^円
支 出 済 額	1,655,044,297	1,517,738,455	137,305,842
歳 入 歳 出 差 引 残 額	354,972,505	15,075,664	339,896,841

令和7年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	32件	2,585,516,286円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	27件	2,418,566,284円
合 計	59件	5,004,082,570円

(15) 神奈川県県営住宅事業会計

この会計は、県営住宅の整備及び管理並びに建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目) 県債、(目) 家賃収入及び(目) 国庫補助金を主な歳入科目とし、(目) 住宅整備費及び(目) 住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 と の 比 較
収 入 済 額	32,558,966,889 ^円	33,523,449,582 ^円	△ 964,482,693 ^円
支 出 済 額	31,806,594,814	32,585,322,927	△ 778,728,113
歳 入 歳 出 差 引 残 額	752,372,075	938,126,655	△ 185,754,580

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	県 営 住 宅 整 備 事 業 費 等	3 事 業	5,711,742,054円
-----------	---------------------	-------	----------------

4 県有財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第17表 土地及び建物の状況

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△)	決 算 年 度 末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	103,609,259.73㎡	42,396.08㎡	103,651,655.81㎡	
	普 通 財 産	1,907,198.08	45,033.24	1,952,231.32	
	合 計	105,516,457.81	87,429.32	105,603,887.13	
	土 地 台 帳 価 格	1,364,264,839千円	△ 1,692,297千円	1,362,572,542千円	
建 物	行政財産	木 造	26,791.42㎡	126.52㎡	26,917.94㎡
		非 木 造	6,451,670.73	△ 41,928.92	6,409,741.81
		計	6,478,462.15	△ 41,802.40	6,436,659.75
	普通財産	木 造	2,438.61	△ 197.03	2,241.58
		非 木 造	176,086.06	19,032.42	195,118.48
		計	178,524.67	18,835.39	197,360.06
	合 計		6,656,986.82	△ 22,967.01	6,634,019.81
	建 物 台 帳 価 格		538,656,205千円	30,611,387千円	569,267,592千円

令和7年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。
(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>		(面積)
津久井湖城山公園(右岸)	(購入)	14,664.00 ^{m²}
旧関谷分園	(購入)	494.00 ^{m²}
<減少>		(面積)
元小坪団地	(売却)	23,646.00 ^{m²}
茅ヶ崎地区海岸砂防地	(売却)	3,469.00 ^{m²}

令和7年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。
(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>		(面積)
横内団地	(新築・新設)	12,518.33 ^{m²}
いちょう下和田団地	(新築・新設)	11,326.95 ^{m²}
<減少>		(面積)
上溝団地	(除却)	18,634.10 ^{m²}
旧善行庁舎	(除却)	12,577.82 ^{m²}

イ 山林の状況は、次表のとおりである。

第18表 山 林 の 状 況

区 分	面 積 及 び 価 格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△)	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△)	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	m ² 77,962,757.18	m ² 108,452.00	m ² 78,071,209.18	m ³ 1,330,600.01	m ³ 5,608.66	m ³ 1,336,208.67
	千円 848,995	千円 670	千円 849,665	千円 210	千円 0	千円 210
分 収	m ² 51,352,344.29	m ² △ 254.00	m ² 51,352,090.29	m ³ 1,776,647.49	m ³ 21,501.43	m ³ 1,798,148.92
	千円 266,174	千円 △ 2	千円 266,172	千円 302	千円 2	千円 304
合 計	m ² 129,315,101.47	m ² 108,198.00	m ² 129,423,299.47	m ³ 3,107,247.50	m ³ 27,110.09	m ³ 3,134,357.59
	千円 1,115,169	千円 668	千円 1,115,837	千円 512	千円 2	千円 514

令和7年度における山林の増加の主なものは、次のとおりである。

<増加> (面積)
佐 野 川 水 源 林 (購 入) 92,899.00m²

令和7年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加> (蓄積量)
山 北 町 環 境 保 全 分 収 林 (成 長) 5,198.60m³

<減少> (蓄積量)
松 田 町 承 継 分 収 林 (分収造林契約満了) 4,602.34m³

ウ 動産の状況は、次表のとおりである。

第19表 動 産 の 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△)	決 算 年 度 末 現 在 高
船 舶	3 隻	0 隻	3 隻
	834 総トン	0 総トン	834 総トン
	1,403,617 千円	0 千円	1,403,617 千円
浮 標	23 個	1 個	24 個
	50,117 千円	1,210 千円	51,327 千円
浮 棧 橋	119 基	0 基	119 基
	761,949 千円	0 千円	761,949 千円
航 空 機	1 機	0 機	1 機
	37,936 千円	0 千円	37,936 千円

エ 物権の状況は、次表のとおりである。

第20表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 51,654,963.01	m ² △ 239.64	m ² 51,654,723.37
	千円 662,301	千円 423	千円 662,724
地 役 権	m ² 88.12	m ² 0.00	m ² 88.12
	千円 213	千円 0	千円 213

オ 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第21表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
特 許 権	件 8	件 0	件 8
著 作 権	6,076	20	6,096
商 標 権	36	△ 3	33
育 成 者 権	16	6	22

カ 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第22表 有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 22	件 0	件 0	件 22
金 額	円 20,584,168,000	0件 円 0	0件 円 0	円 20,584,168,000

キ 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第23表 出 資 に よ る 権 利 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団 体 数	団体 78	団体 0	団体 △ 1	団体 77
金 額	円 172,058,652,728	0団体 円 0	2団体 円 △ 446,675,064	円 171,611,977,664

令和7年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
公益財団法人 都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	446,475,064円
ぐ る っ と パ ス 2024 実 行 委 員 会	200,000円

(2) 物 品

物品（価額100万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第24表 物品（価額100万円以上のもの）の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減 (△)	決算年度末現在高
標 本、 美 術 品 類	点 2,765	点 13	点 2,778
諸 機 械 類	1,661	△ 10	1,651
船 車 類	1,286	17	1,303
教 授 用 具 類	1,222	18	1,240
写 真 光 学 機 器 類	750	△ 16	734
い す 類 ほ か 15 種 類	3,569	515	4,084
合 計	11,253	537	11,790

(3) 債 権

ア 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第25表 債 権 の 状 況（一般会計）

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 34	件 1	件 △ 3	件 32
金 額	円 33,069,929,720	6件 円 155,627,190	17件 円 △ 1,582,747,765	円 31,642,809,145

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和7年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地域医療医師修学資金貸付金(旧産科等医師修学資金貸付金を含む)	105,126,000円
合 人 社 日 本 大 通 7 ビ ル 入 館 保 証 金	38,248,350円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金返還金	7,779,000円

令和7年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
県 債 償 還 金 負 担 収 入	664,452,000円
東 京 国 際 空 港 緊 急 整 備 事 業 貸 付 金	625,239,000円
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 付 金	246,726,486円

イ 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表 債 権 の 状 況（特別会計）

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 11	件 1	件 0	件 12
金 額	円 88,507,156,820	5件 円 1,625,869,387	7件 円 △ 1,894,955,530	円 88,238,070,677

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和7年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	1,185,341,184円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	414,485,750円
財政安定化基金事業貸付金	12,004,000円

令和7年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	1,259,581,778円
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	324,516,000円
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	200,518,668円

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

第27表 財 源 別 基 金 の 状 況

	前 年 度 末		決算年度中増減 (△)		決 算 年 度 末	
	基金数	金 額	基金数	金 額	基金数	金 額
国の交付金等により設置している基金（国の交付金等を単独財源とする基金）	7	円 59,823,849,239	0	円 △ 6,192,349,805	7	円 53,631,499,434
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,600,980,261	0	81,645,136	2	12,682,625,397
国及び県の拠出金を財源とする基金	2	6,257,166,339	0	293,048,418	2	6,550,214,757
県費のみを財源とする基金	14	1,273,191,786,816	0	9,048,373,804	14	1,282,240,160,620
合 計	25	1,351,873,782,655	0	3,230,717,553	25	1,355,104,500,208

令和7年度に新設した基金は神奈川県高等学校等教育改革促進基金の1基金、廃止した基金は神奈川県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金の1基金であり、いずれも国の交付金等により設置している基金である。

令和7年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県公立学校情報機器整備基金	10,256,564,820円
神奈川県県債管理基金	9,216,863,624円
神奈川県財政基金	1,687,682,828円

令和7年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県地域医療介護総合確保基金	6,994,659,166円
神奈川県国民健康保険財政安定化基金	5,038,061,548円
神奈川県気候変動対策基金	2,805,833,459円

5 県 債

(1) 県債発行の状況

ア 県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第28表 県 債 収 入 済 額 の 推 移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一 般 会 計	県 債	288,986,777	159,461,000	126,642,000	81,016,000	79,212,000
	歳入総額に占める割合	9.8%	6.4%	5.8%	3.6%	3.3%
	臨時財政対策債	217,798,777	90,168,000	58,901,000	23,769,000	—
	臨時財政対策債の県債に占める割合	75.4%	56.5%	46.5%	29.3%	—
特 別 会 計	公債管理特別会計 (借替債)	159,379,000	110,399,000	136,026,000	131,878,000	153,370,000
	歳入総額に占める割合	7.3%	5.0%	6.1%	5.7%	6.7%
	公債管理特別会計 (借替債)を除く	2,368,087	3,959,826	6,744,040	12,889,401	12,500,222
	歳入総額に占める割合	0.1%	0.2%	0.3%	0.6%	0.5%
合 計		450,733,864	273,819,826	269,412,040	225,783,401	245,082,222

イ 一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第29表 一般会計における県債新規発行額の状況

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
歳入総額 (A)	19,875	19,390	18,157	18,417	25,075	29,629	24,926	22,006	22,768	24,033
県債新規発行額 (B)	2,121	1,877	1,788	2,095	2,491	2,889	1,594	1,266	810	792
歳出総額 (C)	19,745	19,217	17,977	18,233	23,007	29,335	24,501	21,611	22,334	23,722
公債費 (D)	2,868	2,865	2,854	2,932	2,936	3,115	3,542	2,989	3,042	2,860
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	77	108	130	146	1,348	210	157	165	217	178
県債収支控除後の実質収支 (F) = (A-B)-(C-D)-(E)	800	1,053	1,116	875	1,165	310	2,216	1,953	2,449	2,201
公債費を除いた歳出額に対する県債新規発行額の比率 (G) = (B) / (C-D)	12.6%	11.5%	11.8%	13.7%	12.4%	11.0%	7.6%	6.8%	4.2%	3.8%

(注) 億円未満切り捨て

ウ 借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第30表 県 債 の 借 入 先 及 び 目 的 別 内 訳

(単位：千円)

借入先 目的別		財 務 省 (財政融資資金)	地方公共団体 金 融 機 構	市 場 公 募 地方債引受団	銀 行 等	そ の 他	計	構 成 割合
一 計	総 務 債	—	—	2,093,000	1,069,000	—	3,162,000	4.0%
	環 境 債	—	—	1,474,000	131,000	—	1,605,000	2.0%
	民 生 債	—	—	127,000	47,000	—	174,000	0.2%
	衛 生 債	11,000	—	5,000	736,000	—	752,000	0.9%
	労 働 債	—	—	23,000	—	—	23,000	0.0%
	農林水産業債	—	2,000	1,990,000	948,000	—	2,940,000	3.7%
	商 工 債	—	—	710,000	196,000	—	906,000	1.1%
	土 木 債	2,322,000	—	42,239,000	6,166,000	—	50,727,000	64.0%
	警 察 債	—	—	1,988,000	2,984,000	—	4,972,000	6.3%
	教 育 債	—	—	11,183,000	2,673,000	—	13,856,000	17.5%
	災 害 復 旧 債	48,000	—	29,000	18,000	—	95,000	0.1%
	合 計	2,381,000	2,000	61,861,000	14,968,000	—	79,212,000	100.0%
	構 成 割 合	3.0%	0.0%	78.1%	18.9%	—	100.0%	—
特 計	公債管理特別会計	—	—	153,370,000	—	—	153,370,000	92.5%
	地方独立行政法人神奈川 県立病院機構資金会計	—	—	—	2,043,000	—	2,043,000	1.2%
	中小企業資金会計	—	—	—	—	424,222	424,222	0.3%
	県営住宅事業会計	—	—	—	10,033,000	—	10,033,000	6.0%
	合 計	—	—	153,370,000	12,076,000	424,222	165,870,222	100.0%
	構 成 割 合	—	—	92.5%	7.3%	0.3%	100.0%	—
合 計		2,381,000	2,000	215,231,000	27,044,000	424,222	245,082,222	—
構 成 割 合		1.0%	0.0%	87.8%	11.0%	0.2%	100.0%	—

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

(2) 県債現在高

第31表 県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 現在高
一 般 会 計	(2,825,637,930) 3,734,190,939	(79,212,000) 79,212,000	(270,074,493) 257,227,528	(2,634,775,437) 3,556,175,411
臨時財政対策債	(1,650,189,082) 2,122,117,715	(0) 0	(139,595,391) 119,118,237	(1,510,593,691) 2,002,999,478
特 別 会 計	(80,909,561) 97,353,603	(12,500,222) 12,500,222	(8,444,680) 12,597,281	(84,965,103) 97,256,544
合 計	(2,906,547,491) 3,831,544,542	(91,712,222) 91,712,222	(278,519,173) 269,824,809	(2,719,740,540) 3,653,431,955

- (注) 1 千円未満四捨五入のため、合計と符合しないことがある。
2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
3 起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第32表 県債現在高に対する利子の割合の推移（一般会計）

(単位：千円)

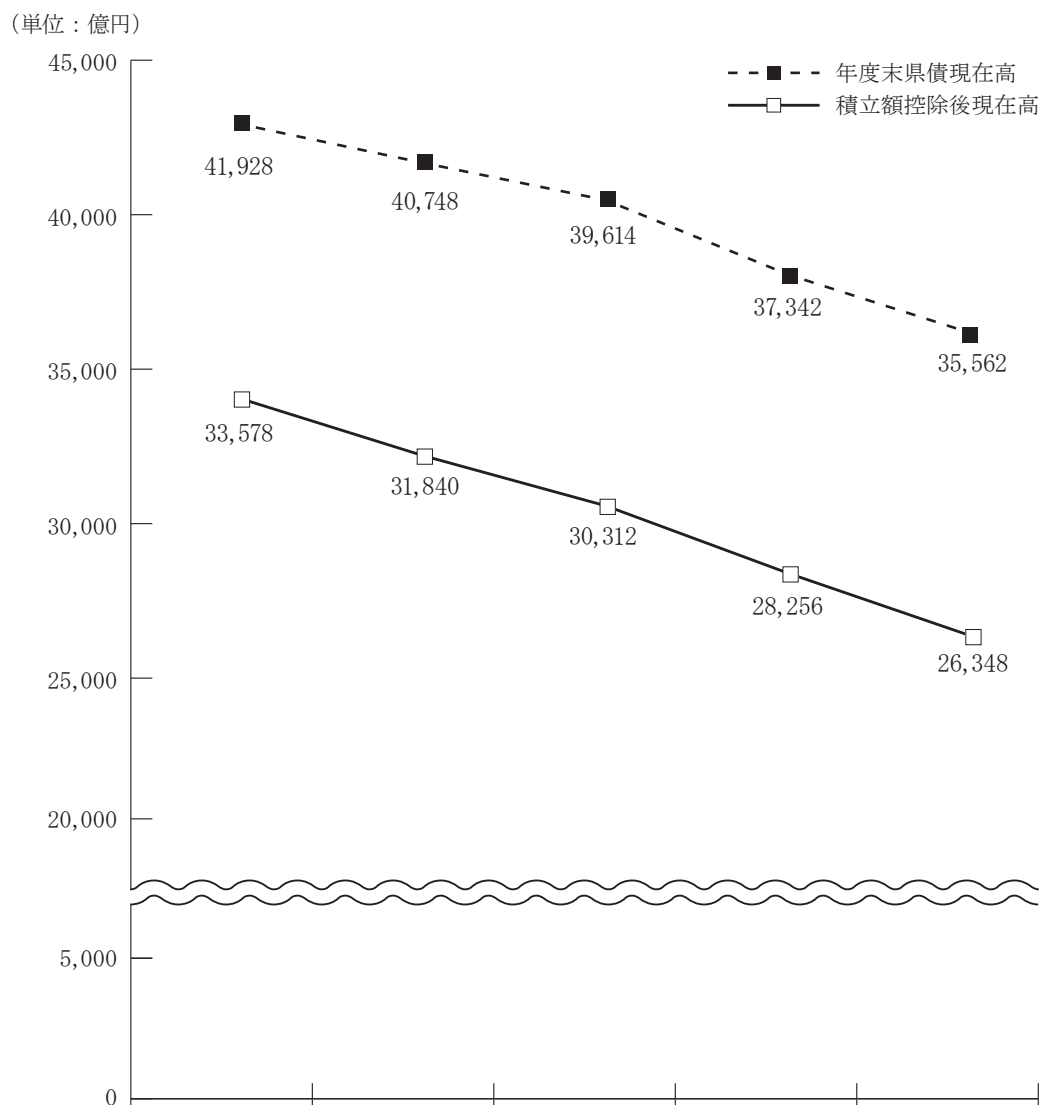
区 分 \ 年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
利 子 償 還 額	28,323,201	26,824,454	25,965,656	25,096,633	25,391,140
前年度末県債現在高	4,110,749,171	4,192,766,863	4,074,759,724	3,961,438,560	3,734,190,939
年度末県債現在高	4,192,766,863	4,074,759,724	3,961,438,560	3,734,190,939	3,556,175,411
利 子 の 割 合	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%

- (注) 1 千円未満四捨五入
2 利子償還額は、公債管理特別会計で支出した一般会計の県債借入に伴う利子償還額を示す。
3 県債現在高は、積立額を控除する前の額を示す。
4 利子の割合＝ $\frac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高} + \text{年度末県債現在高}) \div 2}$

〔参考〕 過去5年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

(一般会計)

第5図 県債の現在高の推移



	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
前年度末県債現在高 (A)	41,107	41,928	40,748	39,614	37,342
元金実質償還額 (B)	2,070	2,775	2,400	3,083	2,572
前年度末県債現在高に対する償還額の割合 (B)/(A)	5.0%	6.6%	5.9%	7.8%	6.9%
借 替 債	1,568	1,086	1,333	1,302	1,511
新規発行額	2,890	1,595	1,266	810	792
年度末県債現在高	41,928	40,748	39,614	37,342	35,562
積立額現在高	8,350	8,907	9,302	9,086	9,214
積立額控除後現在高	33,578	31,840	30,312	28,256	26,348

(年度)

- (注) 1 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
2 元金実質償還額(B)は、借替債を財源として償還した額を除いている。
3 年度末県債現在高＝(前年度末県債現在高＋新規発行額)－(元金実質償還額)
4 積立額現在高は、一般会計(臨時財政対策債を含む)の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
5 積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。

別 表

別表 1

一 般 会 計 歳 入 決 算 の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	1,514,765,300,000	1,524,827,345,108	× 905,120,363 1,511,941,932,545	62.9	99.8	99.2
第 2 款 地方譲与税	208,505,689,000	208,717,404,000	208,717,404,000	8.7	100.1	100.0
第 3 款 地方特例 交 付 金	3,874,967,000	3,874,967,000	3,874,967,000	0.2	100.0	100.0
第 4 款 地方交付税	155,315,610,000	156,361,115,000	156,361,115,000	6.5	100.7	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,100,000,000	1,048,365,000	1,048,365,000	0.0	95.3	100.0
第 6 款 分担金及び 負 担 金	518,259,897	565,178,144	458,582,447	0.0	88.5	81.1
第 7 款 使用料及び 手 数 料	28,018,685,000	27,385,944,168	27,330,169,356	1.1	97.5	99.8
第 8 款 国庫支出金	268,515,446,721	190,717,719,049	190,717,719,049	7.9	71.0	100.0
第 9 款 財 産 収 入	5,454,043,000	5,487,072,714	5,485,970,664	0.2	100.6	*100.0
第 10 款 寄 附 金	1,067,497,000	990,915,356	990,885,356	0.0	92.8	*100.0
第 11 款 繰 入 金	152,855,374,000	143,087,547,547	143,087,547,547	6.0	93.6	100.0
第 12 款 繰 越 金	43,384,211,969	43,384,211,128	43,384,211,128	1.8	*100.0	100.0
第 13 款 諸 収 入	29,895,151,520	34,869,230,124	× 670,364 30,787,950,104	1.3	103.0	88.3
第 14 款 県 債	102,784,000,000	79,212,000,000	79,212,000,000	3.3	77.1	100.0
歳 入 合 計	2,516,054,235,107	2,420,529,014,338	× 905,790,727 2,403,398,819,196	100.0	95.5	99.3

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

3 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増 減 (△) 額 (A) - (B)	構成割合の 増 減 (△) (a)-(b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
1,025,863,038	12,764,669,888	× 1,028,908,270 1,453,327,742,415	63.8	× △ 123,787,907 58,614,190,130	△ 0.9	104.0
0	0	201,942,351,000	8.9	6,775,053,000	△ 0.2	103.4
0	0	23,745,619,000	1.0	△ 19,870,652,000	△ 0.8	16.3
0	0	160,604,477,000	7.1	△ 4,243,362,000	△ 0.6	97.4
0	0	1,081,033,000	0.0	△ 32,668,000	0.0	97.0
8,637,252	97,958,445	619,779,367	0.0	△ 161,196,920	0.0	74.0
4,708,144	51,066,668	× 973 27,936,866,487	1.2	× △ 973 △ 606,697,131	△ 0.1	97.8
0	0	154,543,281,084	6.8	36,174,437,965	1.1	123.4
0	1,102,050	4,278,786,331	0.2	1,207,184,333	0.0	128.2
0	30,000	690,125,250	0.0	300,760,106	0.0	143.6
0	0	97,765,811,017	4.3	45,321,736,530	1.7	146.4
0	0	39,474,629,197	1.7	3,909,581,931	0.1	109.9
202,753,812	3,879,196,572	× 374,456 29,800,122,535	1.3	× 295,908 987,827,569	0.0	103.3
0	0	81,016,000,000	3.6	△ 1,804,000,000	△ 0.3	97.8
1,241,962,246	16,794,023,623	× 1,029,283,699 2,276,826,623,683	100.0	× △ 123,492,972 126,572,195,513	—	105.6

別表2

一般会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に 対する割合
	円	円	%	%
第 1 款 議 会 費	3,677,045,000	3,557,877,385	0.1	96.8
第 2 款 総 務 費	626,785,045,260	616,151,716,460	26.0	98.3
第 3 款 環 境 費	17,332,708,383	15,725,892,732	0.7	90.7
第 4 款 民 生 費	419,898,671,562	386,077,384,107	16.3	91.9
第 5 款 衛 生 費	257,901,832,411	244,942,802,102	10.3	95.0
第 6 款 労 働 費	9,884,214,000	6,991,498,985	0.3	70.7
第 7 款 農林水産業費	23,977,559,567	18,201,750,953	0.8	75.9
第 8 款 商 工 費	45,703,745,304	20,761,176,655	0.9	45.4
第 9 款 土 木 費	162,060,406,854	127,690,960,815	5.4	78.8
第 10 款 警 察 費	222,144,099,436	220,067,829,496	9.3	99.1
第 11 款 教 育 費	437,674,375,939	425,549,801,945	17.9	97.2
第 12 款 災 害 復 旧 費	1,324,019,391	428,666,413	0.0	32.4
第 13 款 公 債 費	286,138,887,000	286,098,072,788	12.1	*100.0
第 14 款 諸 支 出 金	6,828,000	6,827,080	0.0	*100.0
第 15 款 予 備 費	1,544,797,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,516,054,235,107	2,372,252,257,916	100.0	94.3

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増 減 (△) 額 (A) - (B)	構成割合の 増 減 (△) (a)-(b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	119,167,615	3,549,222,745	0.2	8,654,640	△ 0.1	100.2
4,782,889,869	5,850,438,931	532,570,486,619	23.8	83,581,229,841	2.2	115.7
415,111,395	1,191,704,256	13,120,662,560	0.6	2,605,230,172	0.1	119.9
26,088,674,728	7,732,612,727	361,464,808,838	16.2	24,612,575,269	0.1	106.8
9,261,068,817	3,697,961,492	244,803,643,100	11.0	139,159,002	△ 0.7	100.1
2,354,824,100	537,890,915	6,732,023,210	0.3	259,475,775	0.0	103.9
4,827,233,934	948,574,680	16,374,104,546	0.7	1,827,646,407	0.1	111.2
23,403,122,883	1,539,445,766	20,300,087,780	0.9	461,088,875	0.0	102.3
32,645,205,758	1,724,240,281	114,002,300,299	5.1	13,688,660,516	0.3	112.0
710,529,520	1,365,740,420	211,078,386,691	9.5	8,989,442,805	△ 0.2	104.3
4,404,041,452	7,720,532,542	404,937,171,578	18.1	20,612,630,367	△ 0.2	105.1
89,530,089	805,822,889	205,438,119	0.0	223,228,294	0.0	208.7
0	40,814,212	304,279,779,786	13.6	△ 18,181,706,998	△ 1.5	94.0
0	920	24,296,684	0.0	△ 17,469,604	0.0	28.1
0	1,544,797,000	0	—	0	—	—
108,982,232,545	34,819,744,646	2,233,442,412,555	100.0	138,809,845,361	—	106.2

別表3

特 別 会 計 歳 入 決 算 の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	9,631,297,000	9,915,257,037	9,915,257,037	0.4	102.9	100.0
公 債 管 理 特 別 会 計	638,081,920,000	637,900,706,313	637,900,706,313	28.0	*100.0	100.0
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0.0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	892,622,515,000	890,422,928,805	890,422,928,805	39.1	99.8	100.0
災 害 救 助 基 金 会 計	574,304,000	31,256,215	31,256,215	0.0	5.4	100.0
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	143,155,000	153,302,050	153,302,050	0.0	107.1	100.0
林 業 改 善 資 金 会 計	78,212,000	79,506,413	79,506,413	0.0	101.7	100.0
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	9,941,749,100	9,615,753,425	9,615,753,425	0.4	96.7	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	106,130,000	197,130,442	197,130,442	0.0	185.7	100.0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	50,155,000	47,775,447	47,775,447	0.0	95.3	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	1,489,987,000	2,103,800,229	× 30,000 1,593,398,133	0.1	106.9	75.7
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	686,893,934,000	685,391,804,143	685,391,804,143	30.1	99.8	100.0
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	5,938,756,000	5,742,755,292	5,742,755,292	0.3	96.7	100.0
中 小 企 業 資 金 会 計	2,218,648,000	2,131,265,920	2,010,016,802	0.1	90.6	94.3
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,936,298,024	34,047,513,006	32,558,966,889	1.4	81.5	95.6
歳 入 合 計	2,287,907,060,124	2,277,980,754,737	× 30,000 2,275,860,557,406	100.0	99.5	99.9

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

3 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増 減 (△) 額 (A) - (B)	構成割合の 増 減 (△) (a)-(b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	11,310,072,314	0.5	△ 1,394,815,277	△ 0.1	87.7
0	0	672,283,246,208	29.1	△ 34,382,539,895	△ 1.1	94.9
0	0	1,400,000,000	0.1	△ 1,200,000,000	△ 0.1	14.3
0	0	873,595,804,023	37.8	16,827,124,782	1.3	101.9
0	0	35,136,655	0.0	△ 3,880,440	0.0	89.0
0	0	153,097,584	0.0	204,466	0.0	100.1
0	0	75,836,025	0.0	3,670,388	0.0	104.8
0	0	9,278,072,781	0.4	337,680,644	0.0	103.6
0	0	186,247,922	0.0	10,882,520	0.0	105.8
0	0	8,365,854	0.0	39,409,593	0.0	571.1
2,021,931	508,410,165	1,933,339,782	0.1	× 30,000 △ 339,941,649	0.0	82.4
0	0	700,827,054,783	30.3	△ 15,435,250,640	△ 0.2	97.8
0	0	6,292,990,204	0.3	△ 550,234,912	0.0	91.3
0	121,249,118	1,532,814,119	0.1	477,202,683	0.0	131.1
50,990,001	1,437,556,116	33,523,449,582	1.4	△ 964,482,693	0.0	97.1
53,011,932	2,067,215,399	2,312,435,527,836	100.0	× 30,000 △ 36,574,970,430	—	98.4

別表4

特 別 会 計 歳 出 決 算 の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に 対する割合
	円	円	%	%
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	9,631,297,000	8,970,648,616	0.4	93.1
公 債 管 理 特 別 会 計	638,081,920,000	637,900,706,313	28.1	*100.0
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	200,000,000	200,000,000	0.0	100.0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	892,622,515,000	890,422,928,805	39.3	99.8
災 害 救 助 基 金 会 計	574,304,000	31,058,616	0.0	5.4
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	143,155,000	71,001,416	0.0	49.6
林 業 改 善 資 金 会 計	78,212,000	36,720,940	0.0	47.0
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	9,941,749,100	9,281,975,764	0.4	93.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	106,130,000	180,696	0.0	0.2
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	50,155,000	47,769,176	0.0	95.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	1,489,987,000	927,111,310	0.0	62.2
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	686,893,934,000	679,129,271,783	30.0	98.9
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	5,938,756,000	5,742,755,292	0.3	96.7
中 小 企 業 資 金 会 計	2,218,648,000	1,655,044,297	0.1	74.6
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,936,298,024	31,806,594,814	1.4	79.6
歳 出 合 計	2,287,907,060,124	2,266,223,767,838	100.0	99.1

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前 年 度 と の 比 較

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増 減 (△) 額 (A) - (B)	構成割合の 増 減 (△) (a)-(b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
577,500,000	83,148,384	10,165,558,503	0.4	△ 1,194,909,887	0.0	88.2
0	181,213,687	672,283,246,208	29.3	△ 34,382,539,895	△ 1.2	94.9
0	0	1,400,000,000	0.1	△ 1,200,000,000	△ 0.1	14.3
0	2,199,586,195	869,075,491,778	37.9	21,347,437,027	1.4	102.5
0	543,245,384	34,948,168	0.0	△ 3,889,552	0.0	88.9
0	72,153,584	109,004,304	0.0	△ 38,002,888	0.0	65.1
0	41,491,060	5,940	0.0	36,715,000	0.0	618,197.6
310,088,561	349,684,775	8,914,757,926	0.4	367,217,838	0.0	104.1
0	105,949,304	3,034,374	0.0	△ 2,853,678	0.0	6.0
0	2,385,824	8,365,401	0.0	39,403,775	0.0	571.0
0	562,875,690	853,871,994	0.0	73,239,316	0.0	108.6
0	7,764,662,217	691,573,063,493	30.1	△ 12,443,791,710	△ 0.1	98.2
0	196,000,708	6,292,990,204	0.3	△ 550,234,912	0.0	91.3
0	563,603,703	1,517,738,455	0.1	137,305,842	0.0	109.0
5,711,742,054	2,417,961,156	32,585,322,927	1.4	△ 778,728,113	0.0	97.6
6,599,330,615	15,083,961,671	2,294,817,399,675	100.0	△ 28,593,631,837	—	98.8

